

令和6年度
県内事業者のデジタル技術活用実態調査
報告書

秋田県

目次

I 調査概要	3
II 調査結果	7
A 調査結果の概要	8
B 定量調査（アンケート調査）	14
1 経営課題とデジタル技術の活用	14
（1）経営課題の重要度合 [Q 2-1-1]	14
（2）経営課題に対するデジタル技術での対応状況 [Q 2-1-2]	15
（3）重要な経営課題におけるデジタル技術での対応状況 [Q 2-1-1 × Q 2-1-2]	16
（4）活用しているデジタル技術 [Q 2-2]	17
（5）デジタル技術の1年あたりの費用 [Q 2-3]	19
（6）デジタル技術の導入や運用による効果 [Q 2-4]	21
（7）デジタル技術の導入・運用における問題点 [Q 2-5]	22
2 今後のデジタル技術の活用に関する意向・課題等について	23
（1）デジタル技術活用に関する今後の方針 [Q 3-1] [Q 3-3]	23
（2）今後活用したいと考えているデジタル技術 [Q 3-2]	25
3 DX（デジタルトランスフォーメーション）について	27
（1）DXの認知度と取組意欲 [Q 4-1～2]	27
4 デジタル人材の確保・育成状況	29
（1）システム担当部署有無および担当者人数 [Q 5-1]	29
（2）取組を総括できる人材／企画・導入・運用できる人材 [Q 5-2～5]	30
5 テレワーク・リモートワークの実施状況について	32
（1）テレワーク・リモートワークの実施状況 [Q 6-1]	32
6 情報セキュリティ対策の状況	34
（1）IPA「情報セキュリティ5か条」の実施状況 [Q 7-1]	34
（2）関心があるセキュリティ対策サービス [Q 7-2]	35
7 デジタル技術活用に関する支援	36
（1）デジタル技術関連での相談者 [Q 8-1]	36
（2）県の支援制度 [Q 8-2]	37
（3）行政への要望等 [Q 8-4]	38

C 定性調査（ヒアリング調査）	40
1 ヒアリングの方針	40
2 ヒアリングの結果（主な回答）	40
（１）デジタル技術の導入状況	40
（２）社内のデジタル化の推進	41
（３）今後のデジタル技術活用予定	41
（４）リモートワークの実施状況	42
（５）デジタル技術活用に関する支援	42
Ⅲ 参考資料	43

I 調査概要

I 調査の目的

本調査は、県内中小企業・小規模企業者におけるデジタル技術の活用状況を把握し、今後のデジタル化・DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進に向けた施策の方向性や具体的な事業の検討に活用することを目的に行った。

II 調査の時期

1 定量調査（アンケート調査）

各事業所の状況は、令和6年6月末日現在で実施した。調査票は7月に発送、回収した。

2 定性調査（ヒアリング調査）

令和6年9月に、県職員が企業訪問をしてヒアリングを実施した。

III 調査の対象

1 定量調査（アンケート調査）

令和3年経済センサスによると、県内に本社（本所）がある企業（法人・個人経営）及び単独事業所は約32,000社。その中から、地域及び業種間の偏りについて補正した上で、1,600社を無作為抽出した。

2 定性調査（ヒアリング調査）

アンケート調査結果を参考に事業者を10社選定し、ヒアリングを実施した。

IV 調査の項目

1 事業所の現況

- ① 事業所名
- ② 所在地
- ③ 代表者名
- ④ 代表者年齢
- ⑤ 創業年
- ⑥ 直近期の売上高
- ⑦ 従業員数（正社員・正社員以外）
- ⑧ 業種

2 経営課題とデジタル技術の活用状況

- ・経営課題の重要度合／経営課題に対するデジタル技術での対応状況〔Q2-1〕
- ・活用しているデジタル技術〔Q2-2〕
- ・デジタル技術の1年あたりの費用〔Q2-3〕
- ・デジタル技術の導入や運用による効果〔Q2-4〕
- ・デジタル技術の導入・運用における問題点〔Q2-5〕

3 今後のデジタル技術の活用に関する意向・課題等

- ・デジタル技術活用に関する今後の方針〔Q 3－1〕
- ・今後活用したいと考えているデジタル技術〔Q 3－2〕
- ・デジタル技術の導入・検討の予定がない理由〔Q 3－3〕

4 DX（デジタルトランスフォーメーション）について

- ・DXの認知度〔Q 4－1〕
- ・DXについての考え〔Q 4－2〕

5 デジタル人材の確保・育成状況

- ・システム担当部署有無および担当者人数〔Q 5－1〕
- ・取組を総括できる人材〔Q 5－2〕
- ・取組を総括できる人材の所属部署〔Q 5－3〕
- ・企画・導入・運用できる人材〔Q 5－4〕
- ・企画・導入・運用できる人材の所属部署〔Q 5－5〕

6 テレワーク・リモートワークの実施状況

- ・テレワーク・リモートワークの実施状況〔Q 6－1〕

7 情報セキュリティ対策の状況

- ・IPA「情報セキュリティ5か条」の実施状況〔Q 7－1〕
- ・関心があるセキュリティ対策サービス〔Q 7－2〕

8 デジタル技術活用に関する支援

- ・デジタル技術関連での相談者〔Q 8－1〕
- ・県の支援制度〔Q 8－2〕
- ・秋田デジタルイノベーション推進コンソーシアムへの入会状況〔Q 8－3〕
- ・行政への要望等〔Q 8－4〕

V 調査の方法

1 定量調査（アンケート調査）

調査対象事業所に調査票を送付し、回答方法は、「郵送方式」と「オンライン方式」のいずれかを選択できるようにした。

2 定性調査（ヒアリング調査）

秋田県デジタルイノベーション戦略室の職員が、事業所を訪問し、ヒアリングを行った。

VI 集計方法

アンケート結果の入力・集計は、(株) 帝国データバンクが行い、ベリファイ入力にて対応した。

Ⅶ 回収の状況

区分		抽出事業者数	構成比	回収事業者数	構成比
調査計		1600	100.0 %	592	100.0 %
エリア	県北	369	23.1 %	126	21.3 %
	県央	787	49.2 %	298	50.3 %
	県南	444	27.8 %	168	28.4 %
売上高	1,000万円未満			60	10.1 %
	1,000～5,000万円未満			133	22.5 %
	5,000万～1億円未満			71	12.0 %
	1～3億円未満			102	17.2 %
	3～5億円未満			33	5.6 %
	5～10億円未満			38	6.4 %
	10億円以上			48	8.1 %
	無回答			107	18.1 %
従業員（正社員）数	1～4名			187	31.6 %
	5～9名			103	17.4 %
	10～19名			93	15.7 %
	20～49名			58	9.8 %
	50～99名			31	5.2 %
	100名以上			18	3.0 %
	無回答			102	17.2 %
業種	農業、林業	39	2.4 %	23	3.9 %
	漁業	1	0.1 %	2	0.3 %
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	0.1 %	1	0.2 %
	建設業	217	13.6 %	58	9.8 %
	製造業	125	7.8 %	51	8.6 %
	電気・ガス熱供給・水道業	4	0.3 %	10	1.7 %
	情報通信業	13	0.8 %	3	0.5 %
	運輸業、郵便業	23	1.4 %	6	1.0 %
	卸売業・小売業	355	22.2 %	105	17.7 %
	金融業・保険業	12	0.8 %	5	0.8 %
	不動産業、物品賃貸業	70	4.4 %	22	3.7 %
	学術研究専門・技術サービス業	67	4.2 %	19	3.2 %
	宿泊業、飲食サービス業	188	11.8 %	55	9.3 %
	生活関連サービス業、娯楽業	206	12.9 %	46	7.8 %
	教育、学習支援業	39	2.4 %	17	2.9 %
	医療、福祉	114	7.1 %	68	11.5 %
	複合サービス業	7	0.4 %	4	0.7 %
	サービス業（他に分類されないもの）	119	7.4 %	83	14.0 %
	無回答	0	0.0 %	14	2.4 %

Ⅱ 調査結果

A 調査結果の概要

①【デジタル技術の活用状況】

汎用ソフトや個別業務ソフトの活用が増加傾向にあり、オフィスツールの活用は8割を超えている。一方で、I o TやA I等の先端技術の活用は5%未満と低い水準にとどまっている。

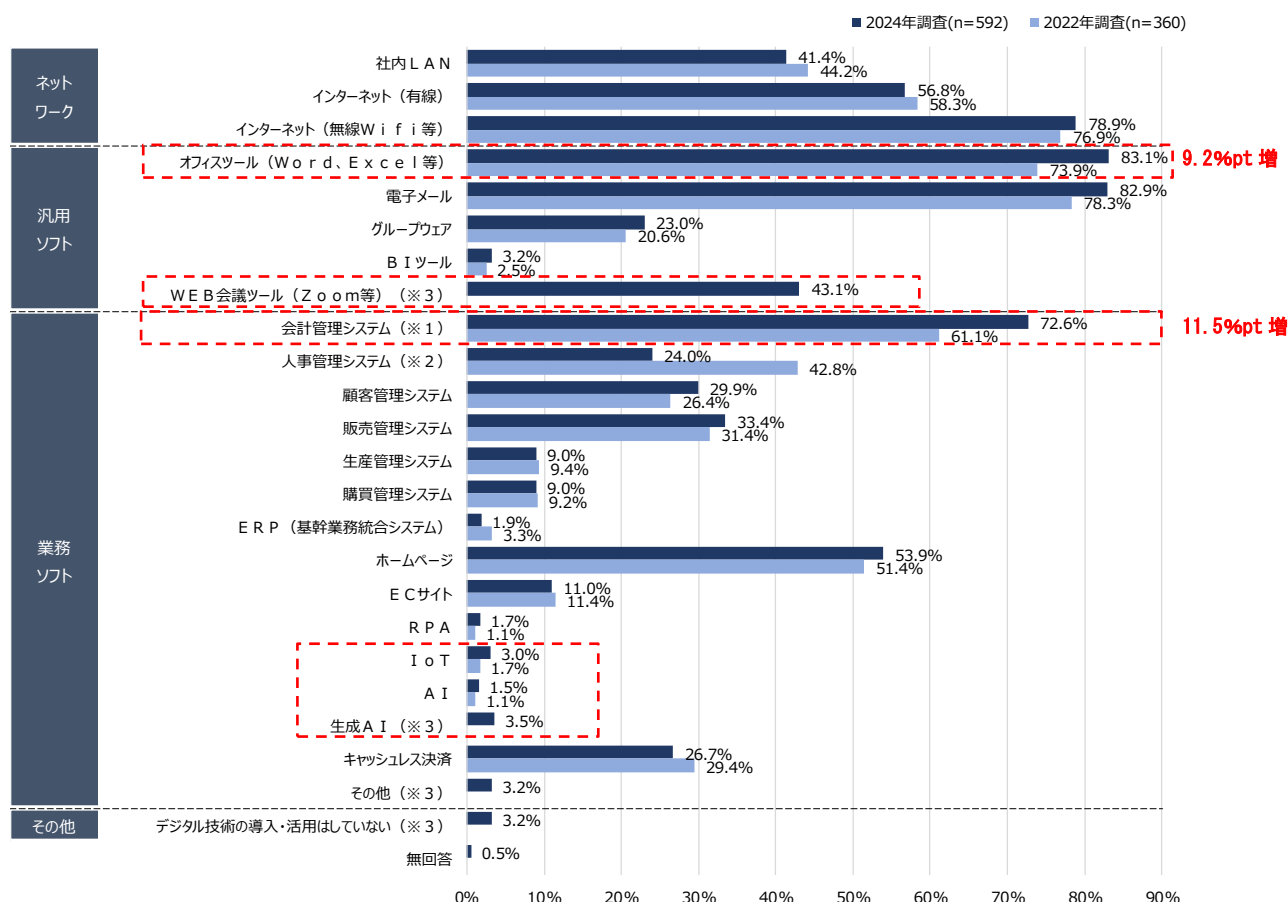
【アンケート調査結果】

汎用ソフトを活用している割合は、オフィスツール（83.1%/2022年比9.2%ポイント増）をはじめ全てのツールで前回調査より増加している。個別の業務システムを活用している割合は、会計管理システム（72.6%/2022年比11.5%ポイント増）が前回調査（2022年）より増加するなど、概ね横ばいから増加傾向にある。WEB会議ツールは約4割、I o TやA I、生成A I等の先端技術を活用する事業者の割合は、いずれも5%未満と低い水準であった。

【主なヒアリング内容】

- ・システム全般について、クラウドへの移行を進めている。（小売業）
- ・ツールが増えて業務管理が煩雑になるのを防ぐため、ツール同士が連携できる拡張性の高いソフトを選定した。（医療・福祉）

活用しているデジタル技術【Q2-2】



※1 2022年調査では「財務会計システム」として聴取。 ※2 2022年調査では「人事給与システム」として聴取。

※3 2022年調査では「WEB会議ツール（Zoom等）」「生成A I」「その他」「デジタル技術の導入・活用はしていない」は未聴取。

②【経営課題への活用状況】

重要な経営課題への活用は約7割と前回調査よりも増加しており、デジタル技術の活用は前進している。

【アンケート調査結果】

「非常に重要である」「やや重要である」とする経営課題は、次のとおりであった。

- ・生産性向上・事務効率化 69.9%
- ・コスト削減（生産コスト、事務コスト） 64.2%
- ・売上拡大（販路開拓・高付加価値化） 60.8%

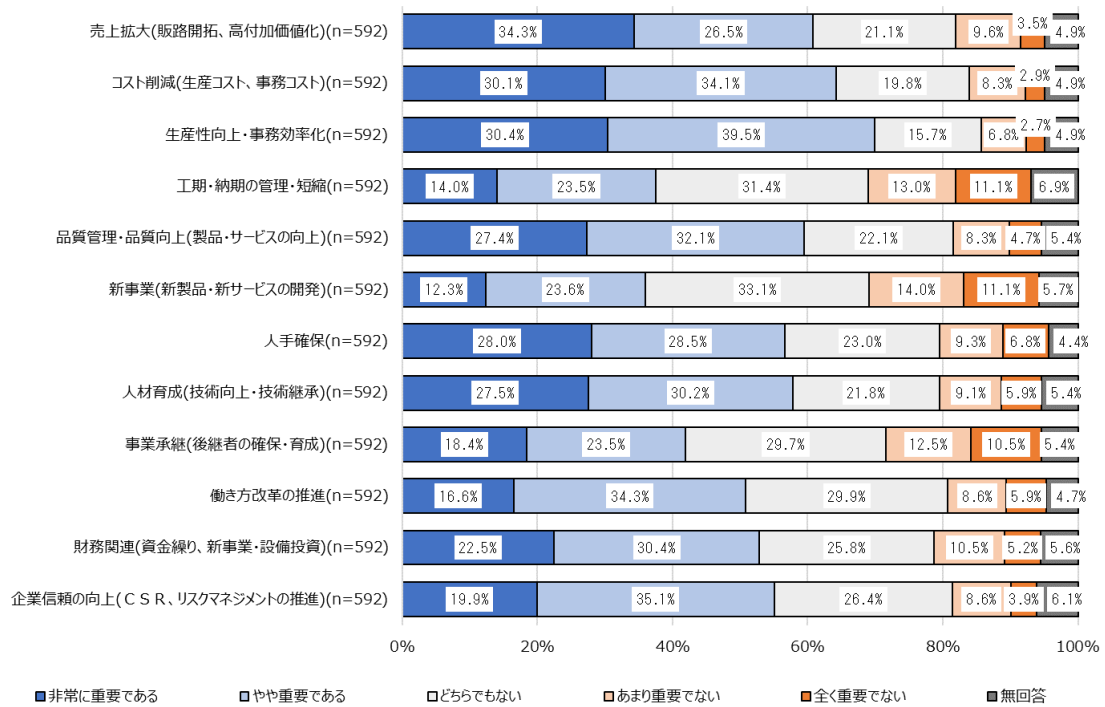
上記の経営課題に対してデジタル技術で「対応済（一部対応済含む）」「対応中・検討中」と回答した割合は、次のとおりであった。

- ・生産性向上・事務効率化 78.0%（2022年比3.0%ポイント増）
- ・コスト削減（生産コスト、事務コスト） 73.9%（2022年比8.9%ポイント増）
- ・売上拡大（販路開拓・高付加価値化） 66.6%（2022年比7.4%ポイント増）

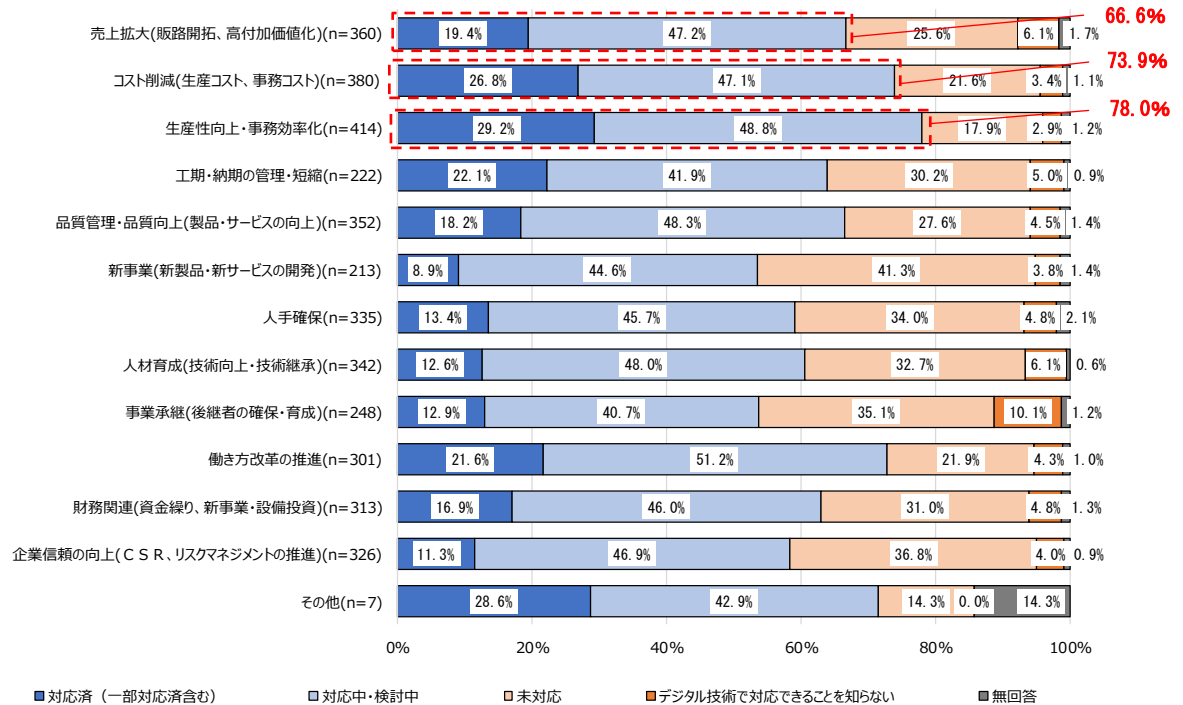
【主なヒアリング内容】

- ・社長がリーダーシップを取り、現場の課題をヒアリングしながら、デジタル技術の導入を進めている。（製造業）
- ・人手不足などの課題に直面して、デジタル技術を活用した事務効率化を進めている。（運輸業）

経営課題の重要度合【Q2-1-1】



重要な経営課題におけるデジタル技術での対応状況【Q2-1-2】 (Q2-1-1で、「非常に重要である」や「重要である」と回答した企業のデジタル技術での対応状況)



③【今後の活用予定】

「デジタル技術の新たな導入や検討の予定はない（現状のまま）」と回答した事業者は約4割、そのうち約4割は必要性を感じていない。

【アンケート調査結果】

今後のデジタル技術の活用予定については、前回調査（2022 年）から「積極的に活用する」「良いシステムがあれば検討する」と回答した事業者が減少し、「新たな導入や検討の予定はない（現状のまま）」と回答した事業者が増加した。

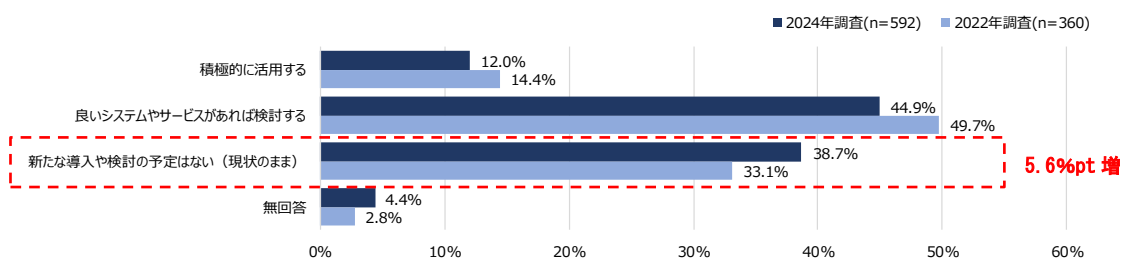
- ・良いシステムやサービスがあれば検討する 44.9%（2022 年比 4.8%ポイント減）
- ・新たな導入・検討の予定はない（現状のまま） 38.7%（2022 年比 5.6%ポイント増）
- ・積極的に活用する 12.0%（2022 年比 2.4%ポイント減）

新たな導入・検討の予定がない理由は、「デジタル技術導入の必要性を感じていない」（44.5%/2022 年比 3.3%ポイント増）が最も高く、次いで「デジタル技術導入の資金的な余裕がない」（21.4%/2022 年比 3.0%ポイント減）、「デジタル技術を活用できる人がいない」（12.7%/2022 年比 6.6%ポイント減）の順であった。

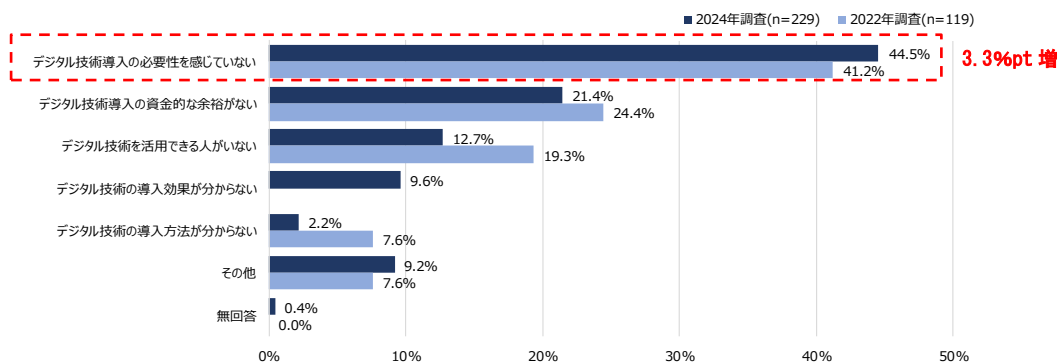
【主なヒアリング内容】

- ・過去にツールを導入したが社員の利用が進まず、新たな導入には消極的になっている。（製造業）
- ・紙の方が見やすいという声が多く、ペーパーレスはなかなか進まない。（卸売・小売業）

デジタル技術活用に関する今後の方針【Q3-1】



新たな導入や検討の予定はない（現状のまま）の理由【Q3-3】 （Q3-1で、「新たな導入・検討の予定はない（現状のまま）」と回答した企業）



④【導入効果と問題点】

技術導入・運用による効果については、主に「業務の効率化」が挙げられている。

デジタル技術導入・運用における問題点については、主に「導入費用負担」と「従業員のスキル不足」が挙げられている。

【アンケート調査結果】

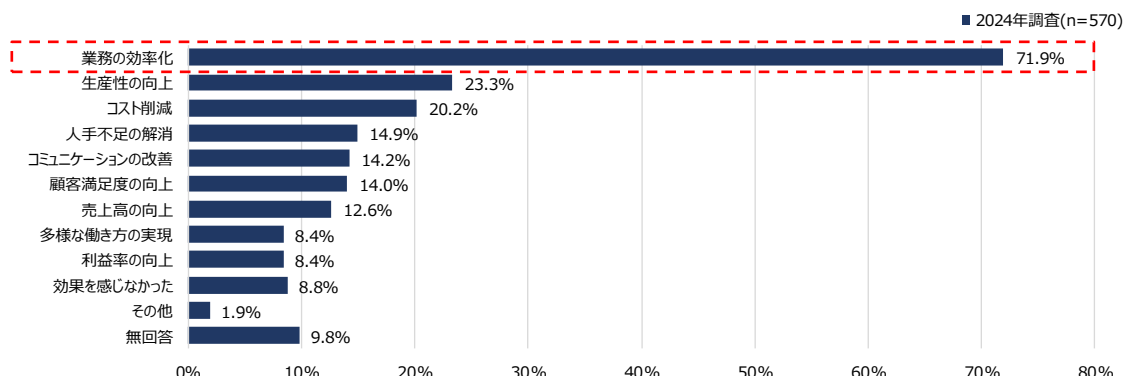
デジタル技術導入・運用による効果は、「業務の効率化」（71.9%）が最も高く、次いで「生産性の向上」（23.3%）、「コスト削減」（20.2%）の順であった。

デジタル技術導入・運用における問題点は、「導入費用負担」（54.6%/2022年比2.3%ポイント減）が最も高く、次いで「従業員のスキル不足」（33.7%/2022年比1.3%ポイント減）、「運用に係る作業負担」（24.9%/2022年比1.3%ポイント増）の順であった。

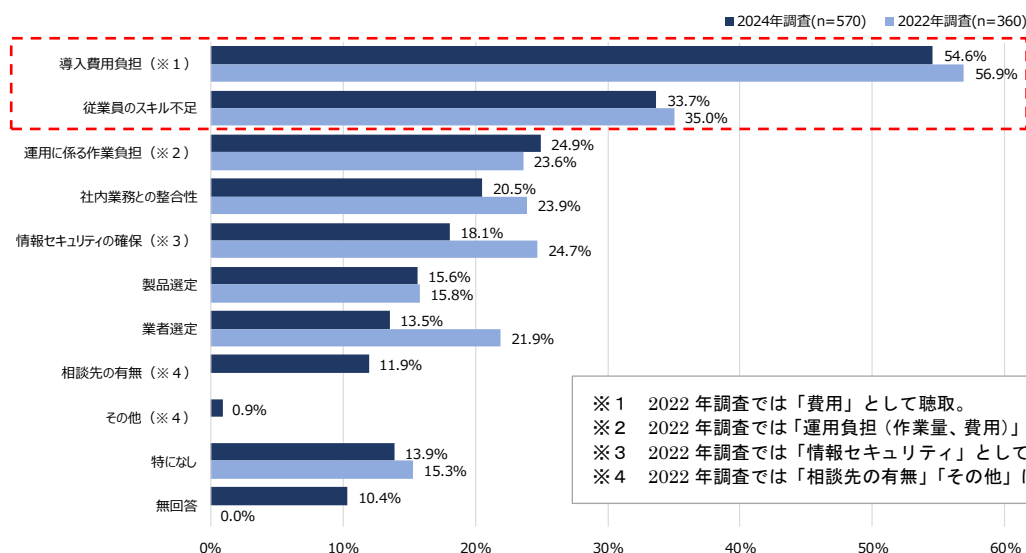
【主なヒアリング内容】

- ・グループウェアとタブレットの導入により外出時も社内情報にアクセス可能となり、業務効率が上がった。（保険業）
- ・デジタル化を進めようという方針はあるが、初期投資等のコスト面がボトルネックとなり導入に至っていない。（宿泊業）

デジタル技術の導入や運用による効果【Q2-4】
（Q2-2で、「活用していない」以外と回答した企業）



デジタル技術の導入や運用における問題点【Q2-5】
（Q2-2で、「活用していない」以外と回答した企業）



⑤【総括】

- ・ 8割以上の事業者がオフィスツールなどを導入しているほか、重要な経営課題への活用は約7割となっており、デジタル技術の活用は前進している。また、デジタル技術を導入している事業者においては、約7割が業務効率化の効果を感じている。
- ・ 一方で、依然として約3割の事業者は経営課題への解決手段として活用できていない状況にあるほか、約4割の事業者が「新たな導入や検討の予定はない（現状のまま）」と回答しており、デジタル技術の活用度合いは事業者によって差がある。
- ・ デジタル技術の導入や運用に当たって障害となったものとしては、前回調査と同じく「導入費用負担」、「従業員のスキル」等が多く挙げられた。
- ・ こうした状況を踏まえ、県では、業界別デジタル化事例の横展開やポータルサイトによる情報発信、DX戦略の策定・実行のための伴走型支援など事業者の活用度合いに応じた支援を実施することで、デジタル技術活用による県内産業の生産性の向上や競争力強化を図っていく。
- ・ また、IoTやAI等の先進技術を体験する研修会の開催等により事業者のデジタルスキルの向上を図るとともに、デジタル技術の導入に係る支援を実施していく。

B 定量調査（アンケート調査）

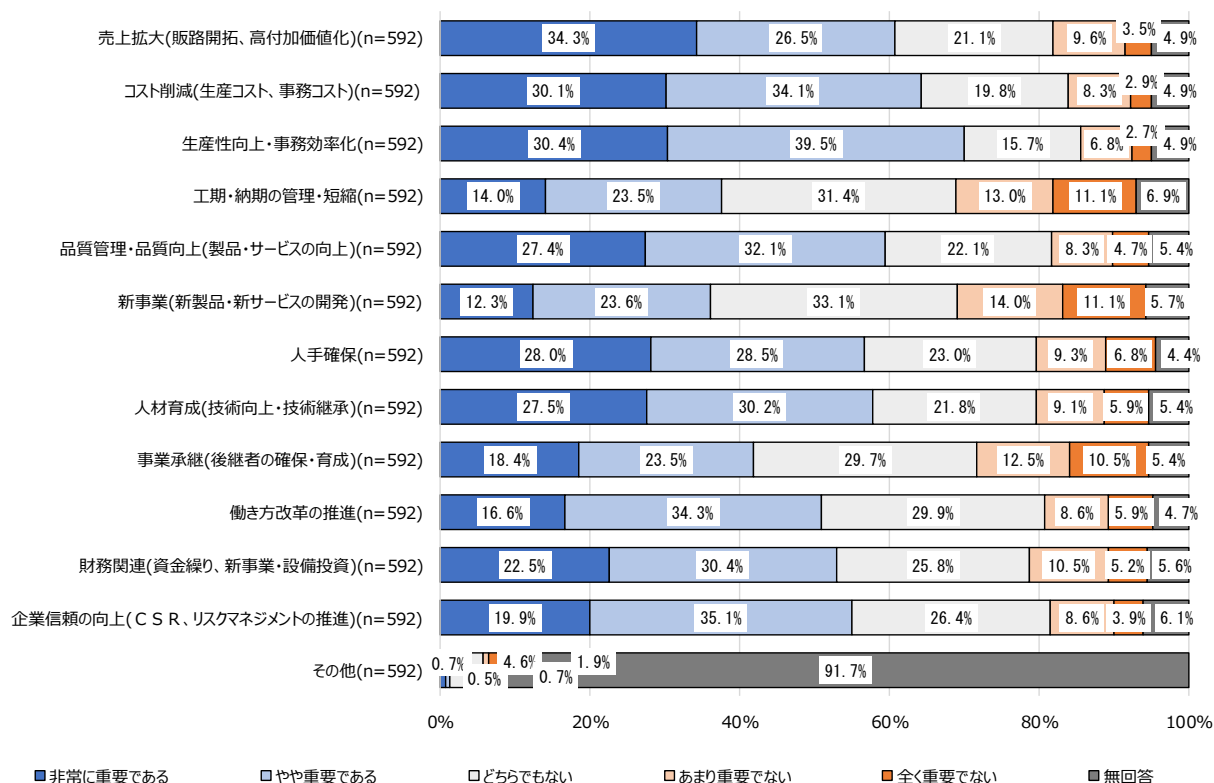
1 経営課題とデジタル技術の活用

（1）経営課題の重要度合〔Q2-1-1〕

「非常に重要である」とした項目は、「売上拡大(販路開拓、高付加価値化)」(34.3%)が最も高く、次いで「生産性向上・事務効率化」(30.4%)、「コスト削減(生産コスト、事務コスト)」(30.1%)の順であった。

「非常に重要である」と「やや重要である」の合計でみると、「生産性向上・事務効率化」(69.9%)が最も高く、次いで「コスト削減(生産コスト、事務コスト)」(64.2%)、「売上拡大(販路開拓、高付加価値化)」(60.8%)の順であった。

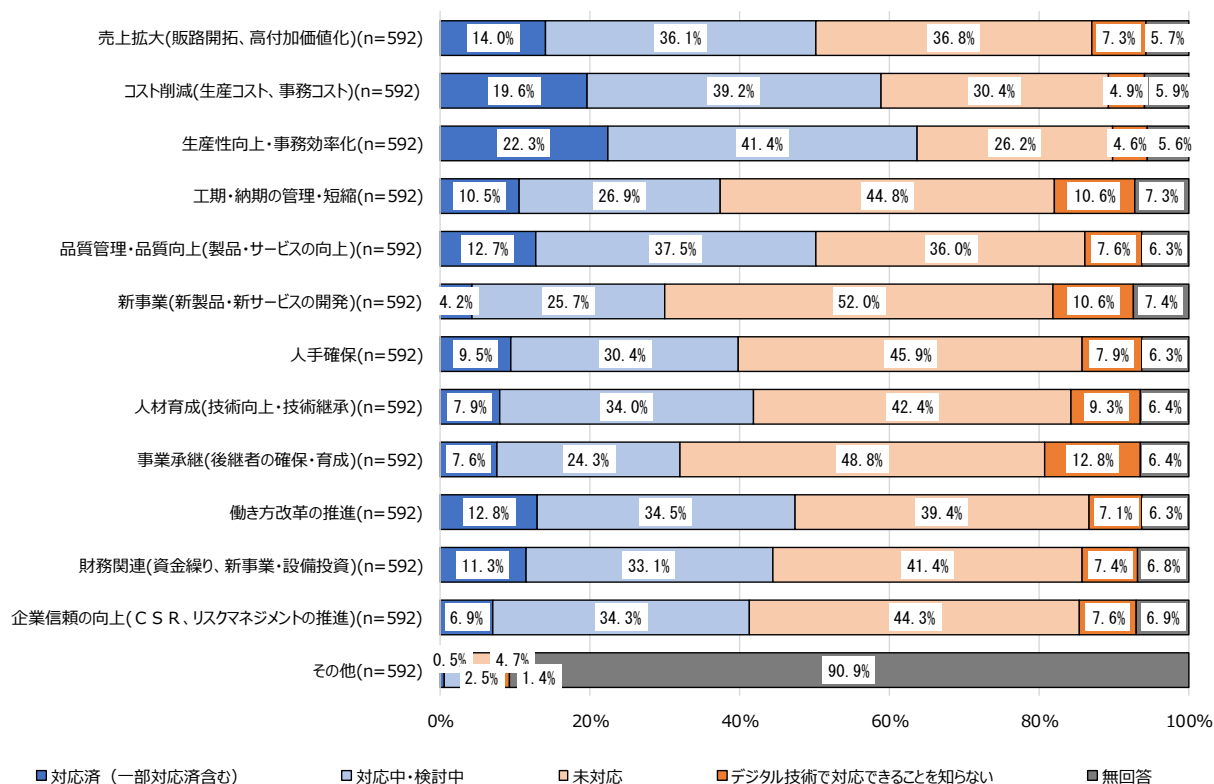
経営課題の重要度合〔Q2-1-1〕



(2) 経営課題に対するデジタル技術での対応状況 [Q2-1-2]

デジタル技術で「対応済」又は「対応中・検討中」の経営課題は、「生産性向上・事務効率化」(63.7%)が最も高く、次いで「コスト削減(生産コスト、事務コスト)」(58.8%)、「品質管理・品質向上(製品・サービスの向上)」(50.2%)、「売上拡大(販路開拓、高付加価値化)」(50.1%)の順であった。

経営課題に対するデジタル技術での対応状況 [Q2-1-2]

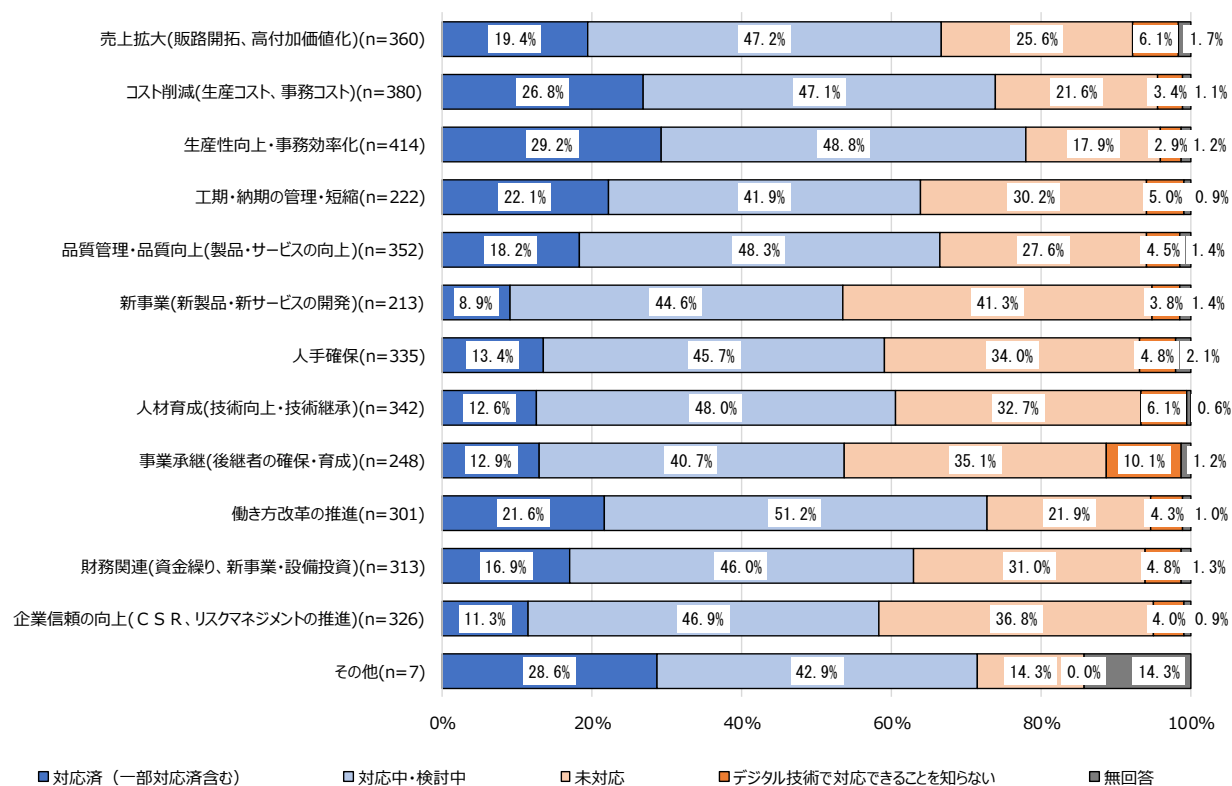


(3) 重要な経営課題におけるデジタル技術での対応状況 [Q2-1-1×Q2-1-2]

重要な経営課題について、「非常に重要である」又は「やや重要である」と回答した事業者のうち、デジタル技術で「未対応」「対応できることを知らない」と回答した割合は、「生産性向上・事務効率化」が20.8%（2022年比3.8%ポイント減）、「コスト削減(生産コスト、事務コスト)」が25.0%（2022年比9.1%ポイント減）、「売上拡大(販路開拓、高付加価値化)」が31.7%（2022年比7.5%ポイント減）であり、いずれも前回調査より減少した。

重要な経営課題に対するデジタル技術での対応状況 [Q2-1-1×Q2-1-2]

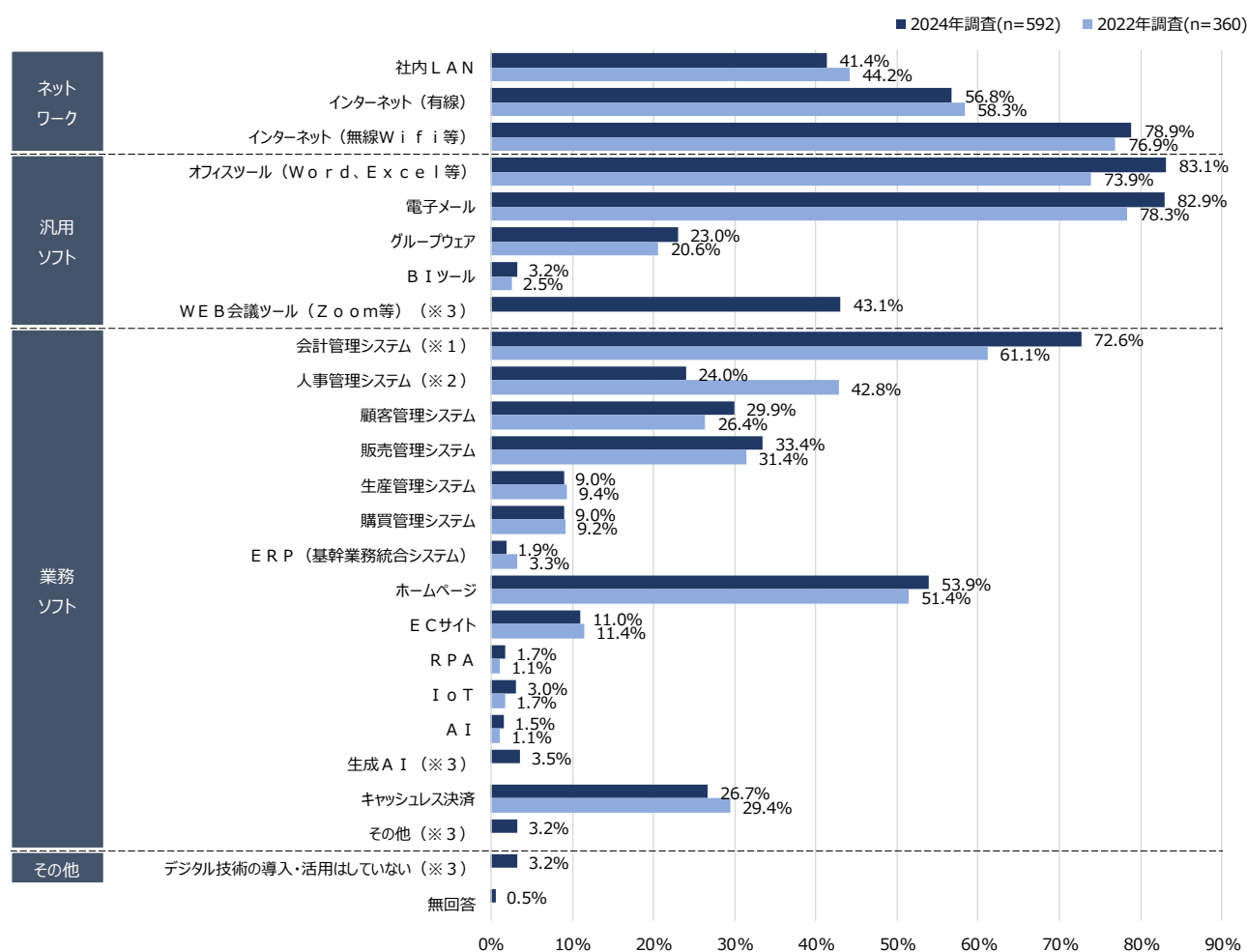
(Q2-1-1で、「非常に重要である」や「重要である」と回答した企業のデジタル技術での対応状況)



(4) 活用しているデジタル技術〔Q2-2〕

汎用ソフトを活用している割合は、オフィスツール（83.1％／2022年比9.2％ポイント増）をはじめ全てのツールで前回調査より増加している。個別の業務システムを活用している割合は、会計管理システム（72.6％／2022年比11.5％ポイント増）が前回調査（2022年）より増加するなど、概ね横ばいから増加傾向にある。IoTやAI、生成AI等の先進技術を活用する事業者の割合は、いずれも5％未満と低い水準であった。

活用しているデジタル技術〔Q2-2〕



※1 2022年調査では「財務会計システム」として聴取。 ※2 2022年調査では「人事給与システム」として聴取。

※3 2022年調査では「WEB会議ツール（Zoom等）」「生成AI」「その他」「デジタル技術の導入・活用はしていない」は未聴取。

業種別にみると、「医療、福祉」において「WEB会議ツール」(66.2%)が、「宿泊業、飲食サービス業」において「キャッシュレス決済」(58.2%)が他業種と比べて高くなっている。

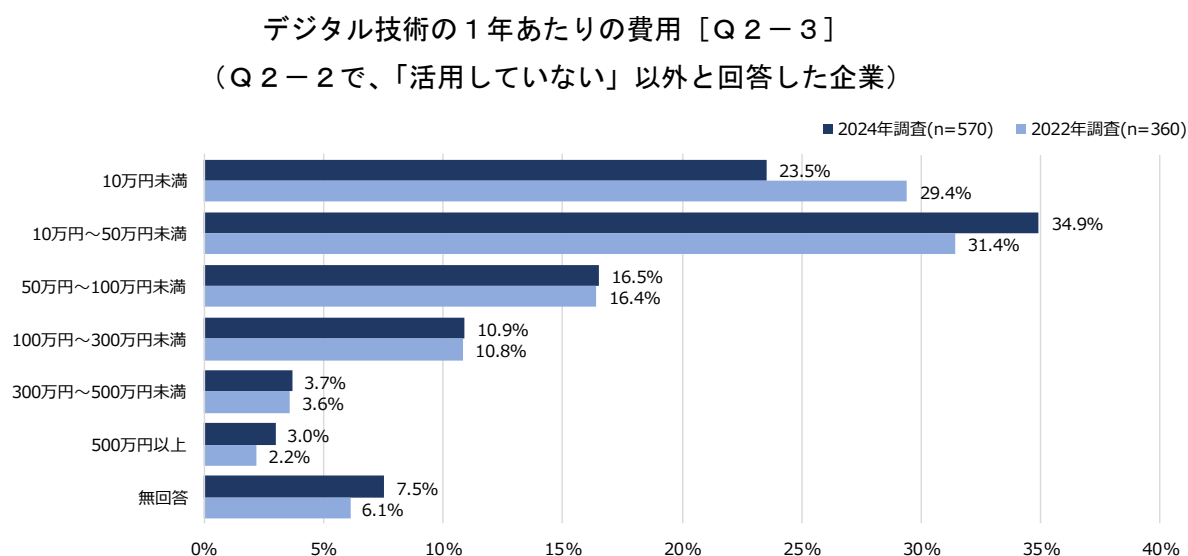
活用しているデジタル技術（業種別割合）〔Q2-2〕

		製造業	卸売業・小売業	建設業	医療、福祉	サービス業 (他に分類されないもの)	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業
		n=51	n=105	n=58	n=68	n=83	n=55	n=46
ネット ワーク	1. 社内LAN	54.9%	30.5%	44.8%	44.1%	39.8%	29.1%	47.8%
	2. インターネット（有線）	60.8%	50.5%	46.6%	57.4%	67.5%	47.3%	71.7%
	3. インターネット（無線Wifi等）	84.3%	72.4%	81.0%	83.8%	74.7%	80.0%	82.6%
汎用 ソフト	4. オフィスツール（Word、Excel等）	92.2%	74.3%	81.0%	86.8%	80.7%	81.8%	84.8%
	5. 電子メール	90.2%	74.3%	82.8%	89.7%	85.5%	74.5%	76.1%
	6. グループウェア	25.5%	19.0%	17.2%	30.9%	19.3%	16.4%	26.1%
	7. BIツール	2.0%	5.7%	0.0%	4.4%	0.0%	1.8%	8.7%
業務 ソフト	8. WEB会議ツール（Zoom等）	56.9%	33.3%	27.6%	66.2%	43.4%	34.5%	47.8%
	9. 会計管理システム	74.5%	69.5%	60.3%	73.5%	79.5%	69.1%	76.1%
	10. 人事管理システム	39.2%	15.2%	13.8%	32.4%	24.1%	25.5%	37.0%
	11. 顧客管理システム	31.4%	41.0%	13.8%	32.4%	25.3%	23.6%	56.5%
	12. 販売管理システム	52.9%	51.4%	20.7%	7.4%	22.9%	40.0%	54.3%
	13. 生産管理システム	29.4%	5.7%	5.2%	2.9%	8.4%	0.0%	6.5%
	14. 購買管理システム	11.8%	12.4%	5.2%	5.9%	7.2%	10.9%	17.4%
	15. ERP（基幹業務統合システム）	2.0%	3.8%	0.0%	1.5%	2.4%	3.6%	0.0%
	16. ホームページ	58.8%	42.9%	41.4%	69.1%	53.0%	65.5%	63.0%
	17. ECサイト	23.5%	15.2%	1.7%	7.4%	7.2%	18.2%	17.4%
	18. RPA	0.0%	3.8%	0.0%	1.5%	0.0%	3.6%	2.2%
	19. IoT	3.9%	2.9%	1.7%	5.9%	0.0%	1.8%	6.5%
	20. AI	0.0%	1.0%	0.0%	2.9%	2.4%	0.0%	0.0%
	21. 生成AI	2.0%	2.9%	1.7%	4.4%	3.6%	1.8%	6.5%
	22. キャッシュレス決済	25.5%	40.0%	8.6%	14.7%	18.1%	58.2%	47.8%
	23. その他	2.0%	1.0%	5.2%	10.3%	2.4%	1.8%	0.0%
その他	24. デジタル技術の導入・活用はしていない	0.0%	8.6%	3.4%	1.5%	1.2%	9.1%	0.0%
	25. 無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%

(5) デジタル技術の1年あたりの費用 [Q2-3]

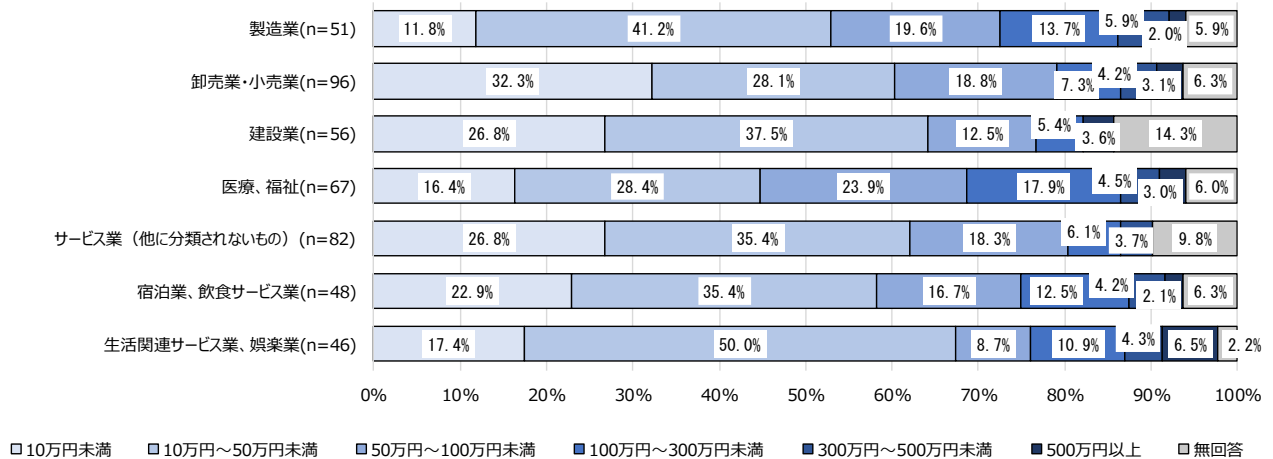
「10万円～50万円未満」が34.9%、「10万円未満」が23.5%であり、全体の約6割が50万円未満であった。

前回調査に比べ、「10万円未満」と回答した割合が減少し、「10万円～50万円未満」と回答した割合は増加している。50万円以上と回答した割合は横ばいであった。



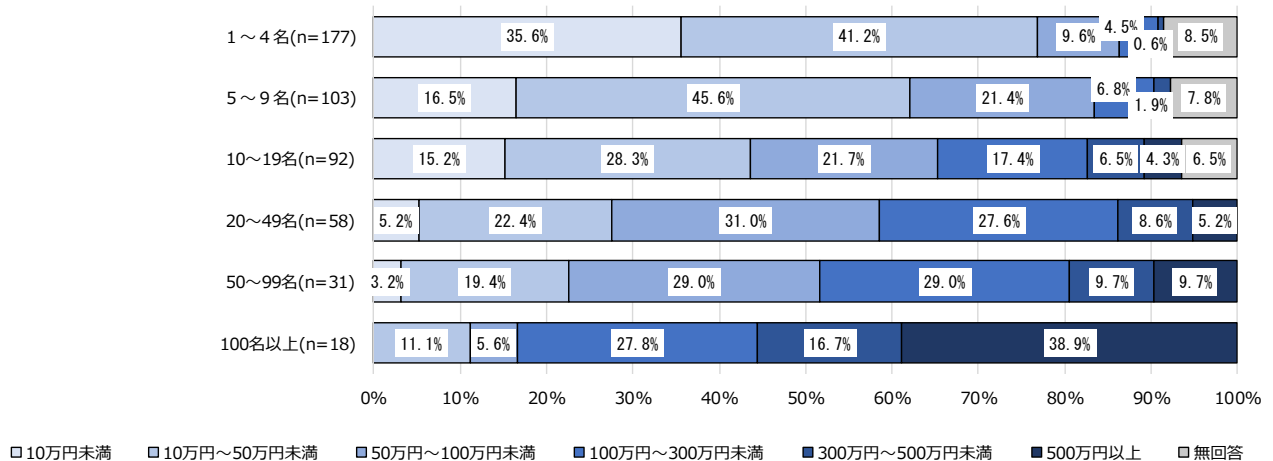
業種別にみると、「医療、福祉」、「製造業」で 50 万円以上と回答した割合が他業種に比べて高くなっている。

デジタル技術の 1 年あたりの費用（業種別割合）[Q 2－3]



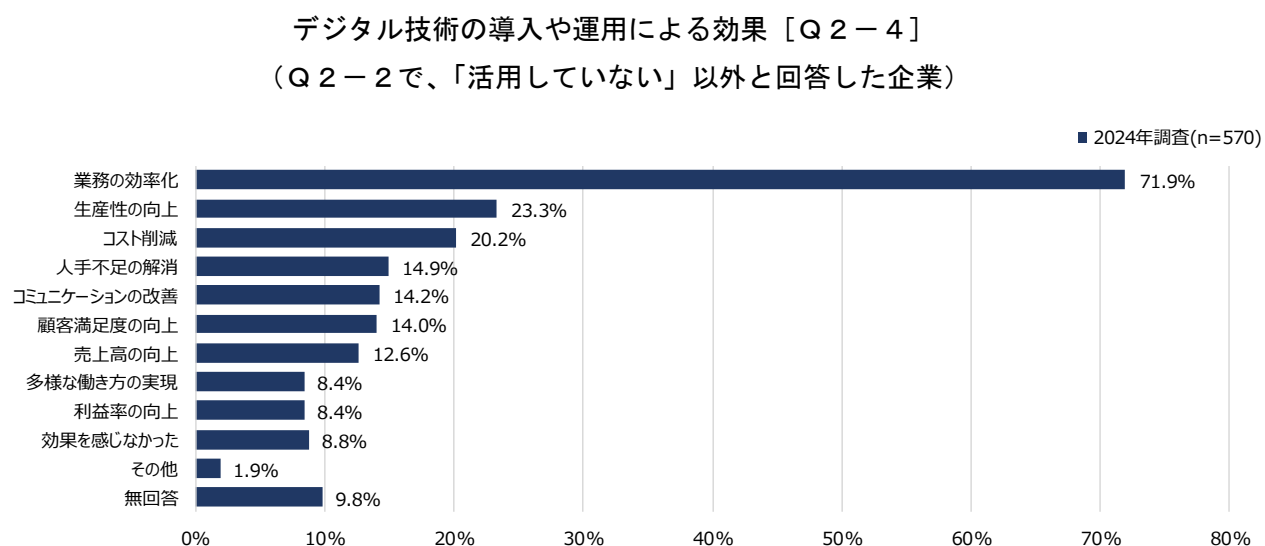
従業員数別では、事業者の規模（従業員数）に比例して費用が多くなる傾向がある。

デジタル技術の 1 年あたりの費用（従業員（正社員）数別割合）[Q 2－3]



（６）デジタル技術の導入や運用による効果〔Ｑ２－４〕

「業務の効率化」（71.9%）が最も高く、次いで「生産性の向上」（23.3%）、「コスト削減」（20.2%）の順であった。

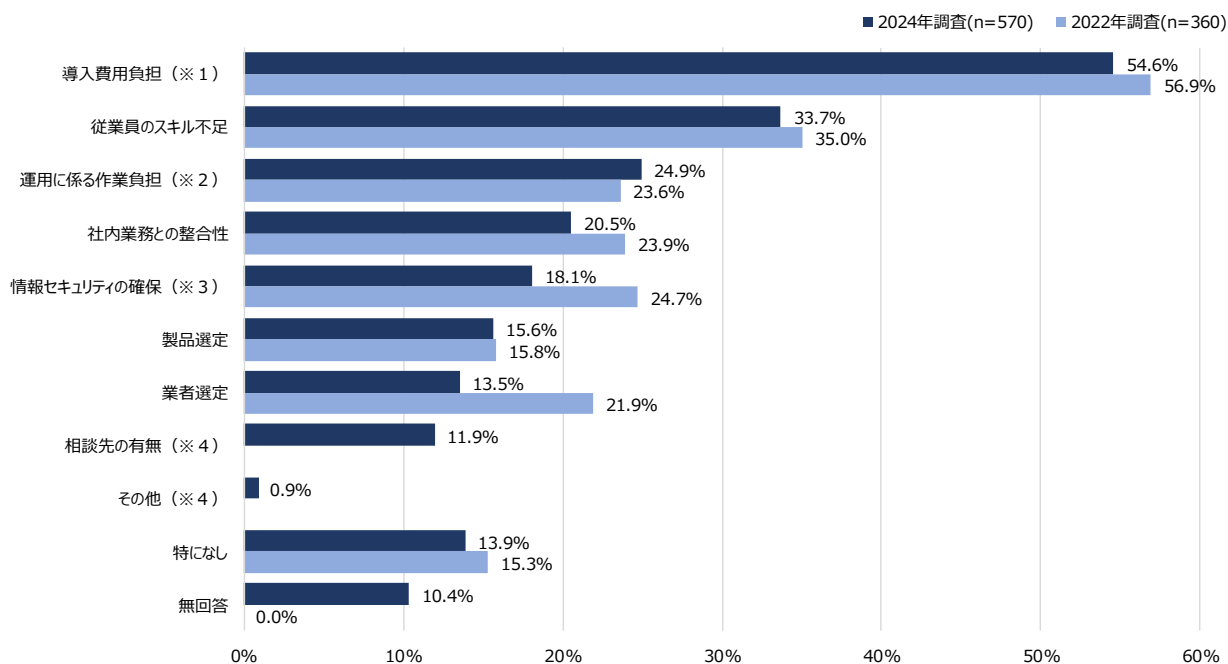


（７）デジタル技術の導入・運用における問題点〔Ｑ２－５〕

「導入費用負担」（54.6%）が最も高く、次いで「従業員のスキル不足」（33.7%）、「運用に係る作業負担」（24.9%）の順であった。

デジタル技術の導入・運用における問題点〔Ｑ２－５〕

（Ｑ２－２で、「活用していない」以外と回答した企業）



※１ 2022年調査では「費用」として聴取。 ※２ 2022年調査では「運用負担（作業量、費用）」として聴取。

※３ 2022年調査では「情報セキュリティ」として聴取。 ※４ 2022年調査では「相談先の有無」「その他」は未聴取。

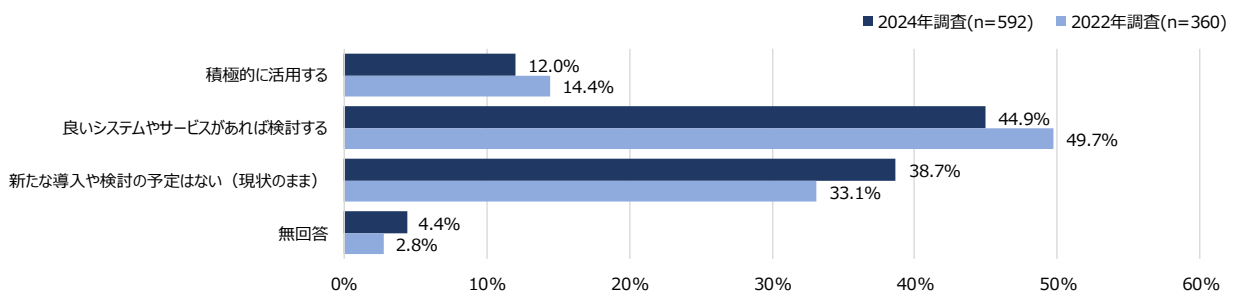
2 今後のデジタル技術の活用に関する意向・課題等について

(1) デジタル技術活用に関する今後の方針 [Q3-1] [Q3-3]

「良いシステムやサービスがあれば検討する」(44.9%)が最も高く、次いで「新たな導入や検討の予定はない(現状のまま)」(38.7%)、「積極的に活用する」(12.0%)の順であった。

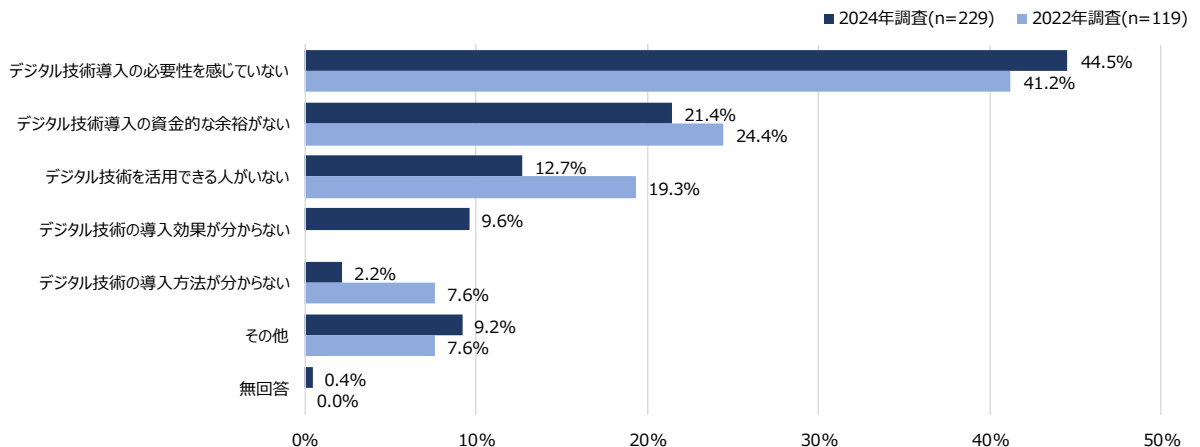
また、「新たな導入や検討の予定はない(現状のまま)」理由としては、「デジタル技術導入の必要性を感じていない」(44.5%)が最も高く、次いで「デジタル技術導入の資金的な余裕がない」(21.4%)であった。

デジタル技術活用に関する今後の方針 [Q3-1]



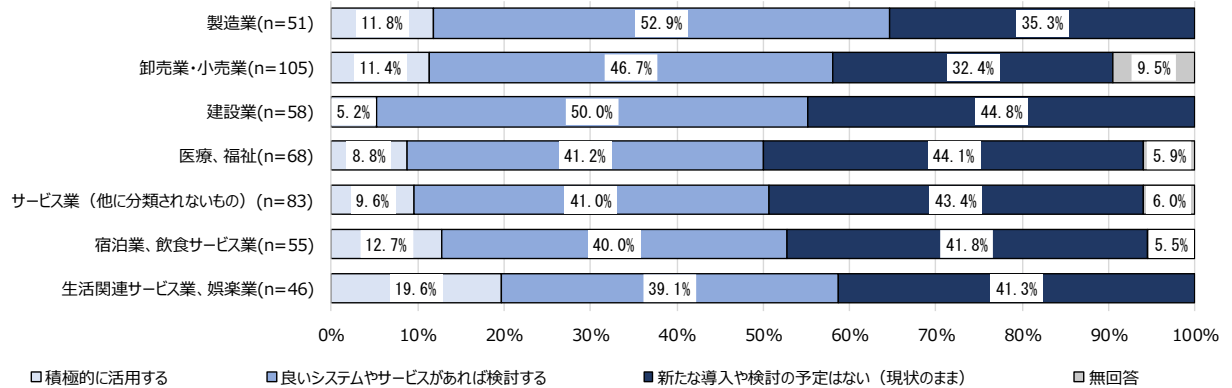
新たな導入・検討の予定はない(現状のまま)の理由 [Q3-3]

(Q3-1で、「新たな導入・検討の予定はない(現状のまま)」と回答した企業)



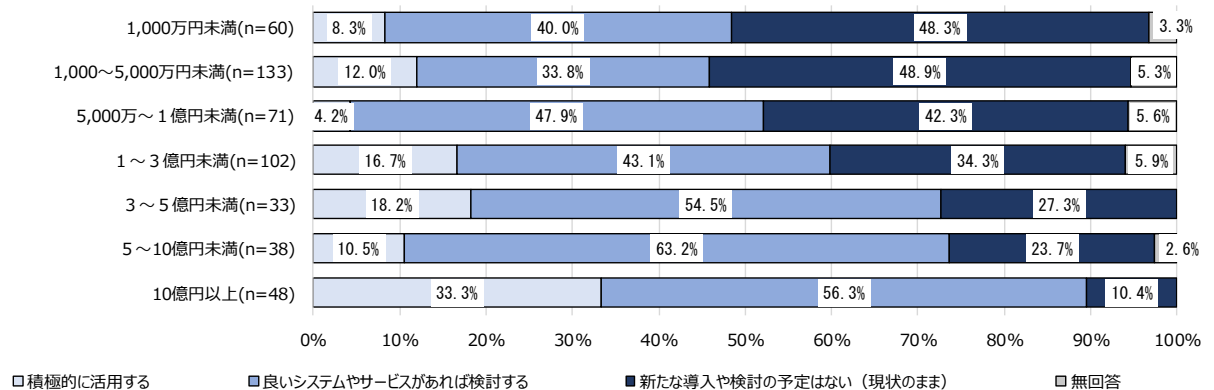
業種別にみると、「製造業」で「積極的に活用する」「良いシステムやサービスがあれば検討する」と回答した割合が、他業種と比べて高くなっている。

デジタル技術活用に関する今後の方針（業種別割合）〔Q3-1〕



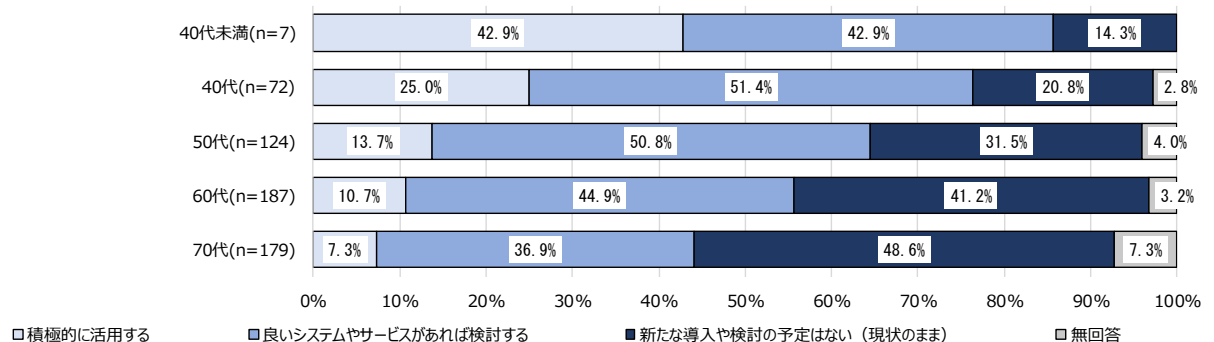
売上高別にみると、売上規模に比例して活用・検討の意向が高くなっている。

デジタル技術活用に関する今後の方針（売上高別割合）〔Q3-1〕



代表者の年代別にみると、年代が低いほど活用・検討の意向が高くなっている。

デジタル技術活用に関する今後の方針（代表者年代別割合）〔Q3-1〕

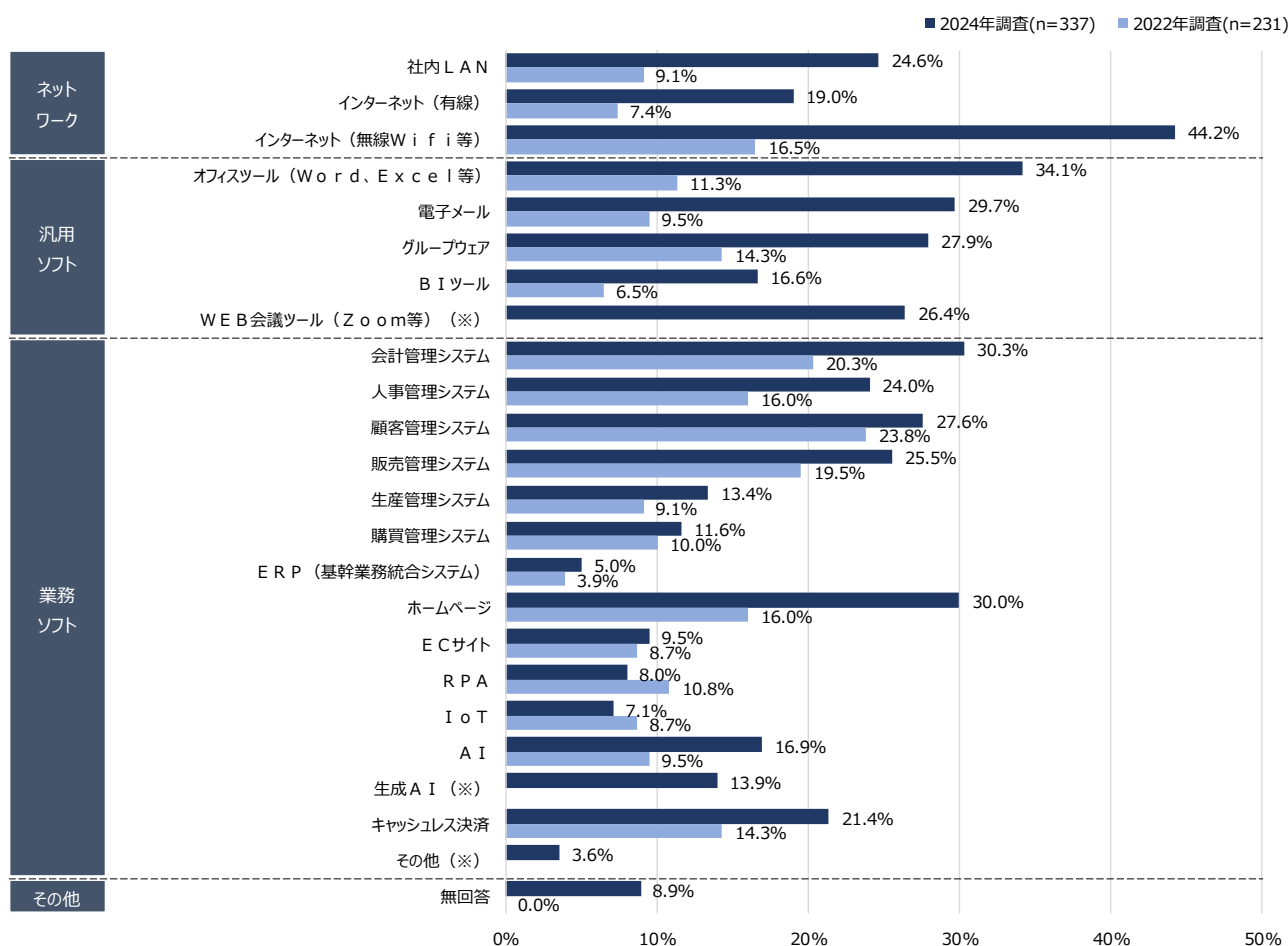


(2) 今後活用したいと考えているデジタル技術〔Q3-2〕

「インターネット（無線W i f i 等）」(44.2%) が最も高く、次いで「オフィスツール（W o r d、E x c e l 等）」(34.1%)、「会計管理システム」(30.3%) の順であった。

今後活用したいと考えているデジタル技術〔Q3-2〕

(Q3-1で、「積極的に活用」または「良いシステムがあれば活用」と回答した企業)



※ 2022年調査では「W E B 会議ツール（Z o o m 等）」「生成A I」「その他」は未聴取。

業種別では、「医療、福祉」で「WEB会議ツール」と回答した割合が他業種と比べて高くなっている。
また、「製造業」、「生活関連サービス業、娯楽業」で「生成AI」と回答した割合が他業種と比べて高くなっている。

今後活用したいと考えているデジタル技術（業種別）〔Q3-2〕

		製造業 n=33	卸売業・ 小売業 n=61	建設業 n=32	医療、福祉 n=34	サービス業 （他に分類 されない もの） n=42	宿泊業、 飲食 サービス業 n=29	生活関連 サービス業、 娯楽業 n=27
ネット ワーク	1. 社内LAN	24.2%	21.3%	31.3%	35.3%	23.8%	31.0%	25.9%
	2. インターネット（有線）	15.2%	16.4%	18.8%	26.5%	28.6%	17.2%	25.9%
	3. インターネット（無線Wifi等）	45.5%	52.5%	40.6%	47.1%	50.0%	48.3%	37.0%
汎用 ソフト	4. オフィスツール（Word、Excel等）	36.4%	32.8%	37.5%	41.2%	35.7%	31.0%	33.3%
	5. 電子メール	33.3%	34.4%	34.4%	41.2%	23.8%	20.7%	25.9%
	6. グループウェア	36.4%	19.7%	21.9%	35.3%	19.0%	31.0%	37.0%
	7. BIツール	15.2%	23.0%	9.4%	5.9%	21.4%	24.1%	37.0%
	8. WEB会議ツール（Zoom等）	36.4%	27.9%	28.1%	41.2%	26.2%	27.6%	25.9%
業務 ソフト	9. 会計管理システム	36.4%	32.8%	25.0%	26.5%	33.3%	37.9%	22.2%
	10. 人事管理システム	33.3%	18.0%	28.1%	32.4%	14.3%	34.5%	29.6%
	11. 顧客管理システム	24.2%	34.4%	43.8%	26.5%	21.4%	41.4%	33.3%
	12. 販売管理システム	24.2%	37.7%	28.1%	2.9%	23.8%	37.9%	37.0%
	13. 生産管理システム	39.4%	6.6%	15.6%	5.9%	7.1%	6.9%	18.5%
	14. 購買管理システム	21.2%	16.4%	12.5%	2.9%	0.0%	20.7%	22.2%
	15. ERP（基幹業務統合システム）	6.1%	4.9%	6.3%	5.9%	4.8%	13.8%	0.0%
	16. ホームページ	33.3%	31.1%	21.9%	41.2%	33.3%	27.6%	37.0%
	17. ECサイト	30.3%	11.5%	0.0%	5.9%	4.8%	13.8%	18.5%
	18. RPA	12.1%	9.8%	3.1%	5.9%	14.3%	10.3%	7.4%
	19. IOT	12.1%	6.6%	6.3%	8.8%	7.1%	10.3%	0.0%
	20. AI	12.1%	16.4%	6.3%	17.6%	21.4%	24.1%	33.3%
	21. 生成AI	21.2%	18.0%	3.1%	11.8%	11.9%	13.8%	22.2%
	22. キャッシュレス決済	24.2%	19.7%	15.6%	14.7%	21.4%	27.6%	33.3%
	23. その他	0.0%	3.3%	6.3%	5.9%	2.4%	3.4%	3.7%
25. 無回答		0.0%	6.6%	6.3%	11.8%	4.8%	10.3%	3.7%

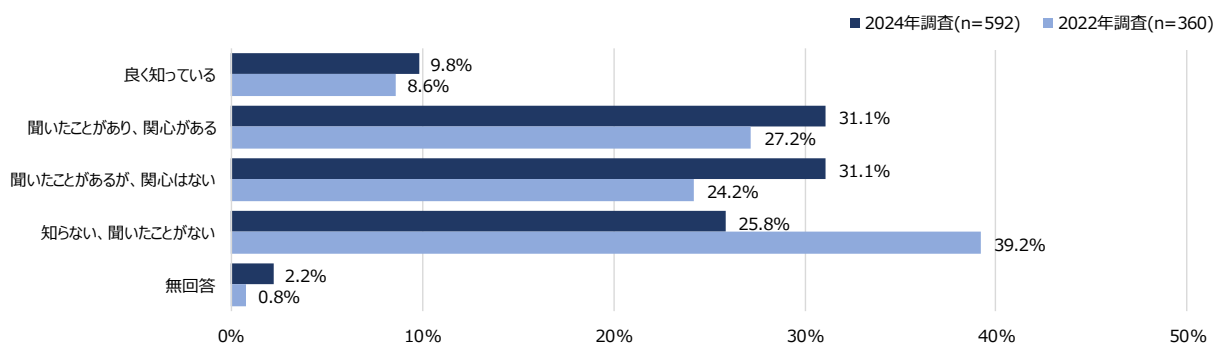
3 DX（デジタルトランスフォーメーション）について

（1）DXの認知度と取組意欲〔Q4-1～2〕

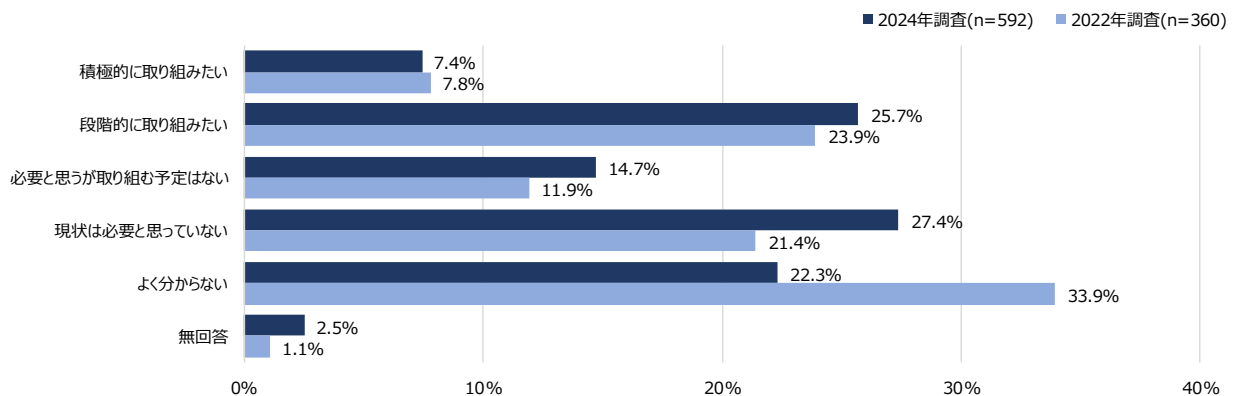
DXの認知度については、「聞いたことがあり、関心がある」（31.1％／2022 年比 3.9％ポイント増）「聞いたことがあるが、関心はない」（31.1％／2022 年比 6.9％ポイント増）が最も高く、次いで「知らない、聞いたことがない」（25.8％／2022 年比 13.4％ポイント減）、「良く知っている」（9.8％／2022 年比 1.2％ポイント増）の順であった。

また、DXへの取組意欲は「現状は必要とっていない」（27.4％／2022 年比 6.0％ポイント増）が最も高く、次いで「段階的に取り組みたい」（25.7％／2022 年比 1.8％ポイント増）の順であった。

DXの認知度〔Q4-1〕

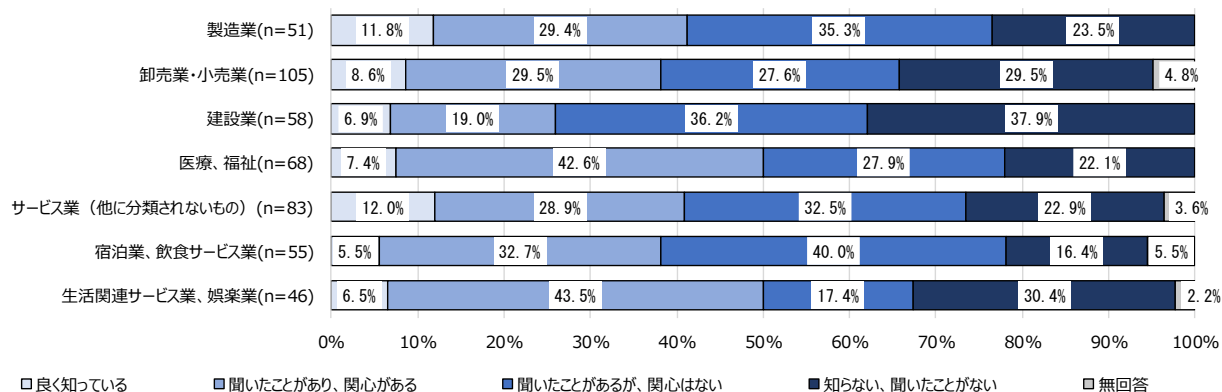


DXへの取組意欲〔Q4-2〕



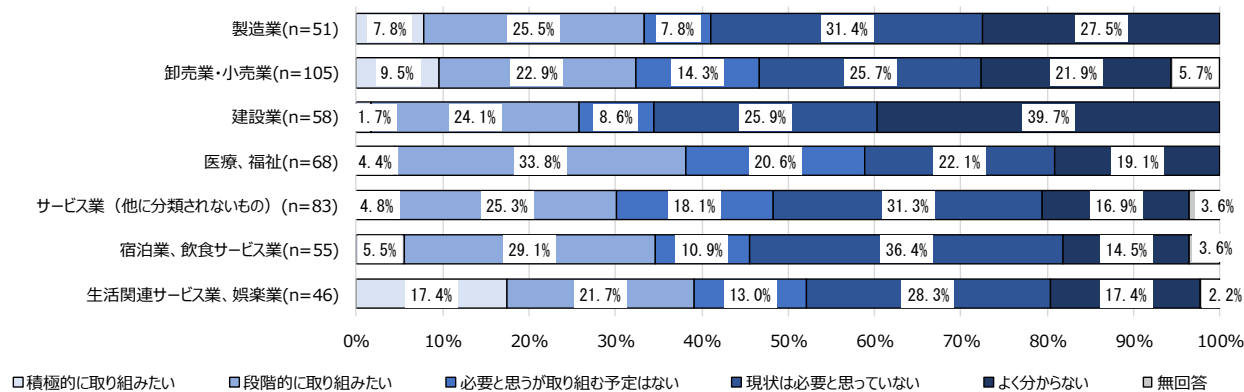
D Xの認知について業種別にみると、「医療、福祉」「生活関連サービス業、娯楽業」で「良く知っている」「聞いたことがあり、関心がある」と回答した割合が5割と他業種と比べて高くなっている。

D Xの認知度（業種別割合）[Q 4－1]



D Xへの取組意欲について業種別にみると、「医療、福祉」「生活関連サービス業、娯楽業」で「積極的に取り組みたい」「段階的に取り組みたい」と回答した割合が約4割と他業種と比べて高くなっている。

D Xへの取組意欲（業種別割合）[Q 4－2]

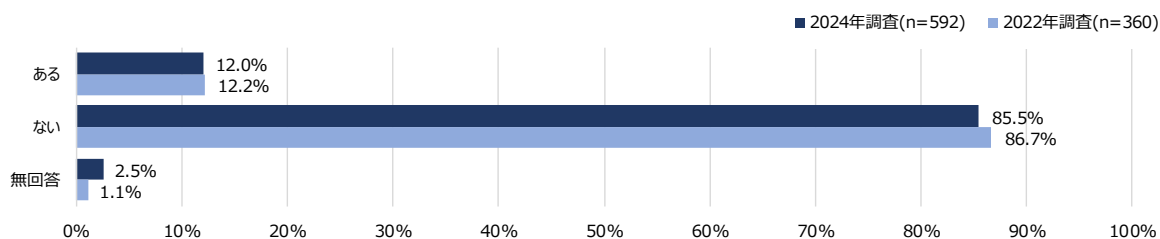


4 デジタル人材の確保・育成状況

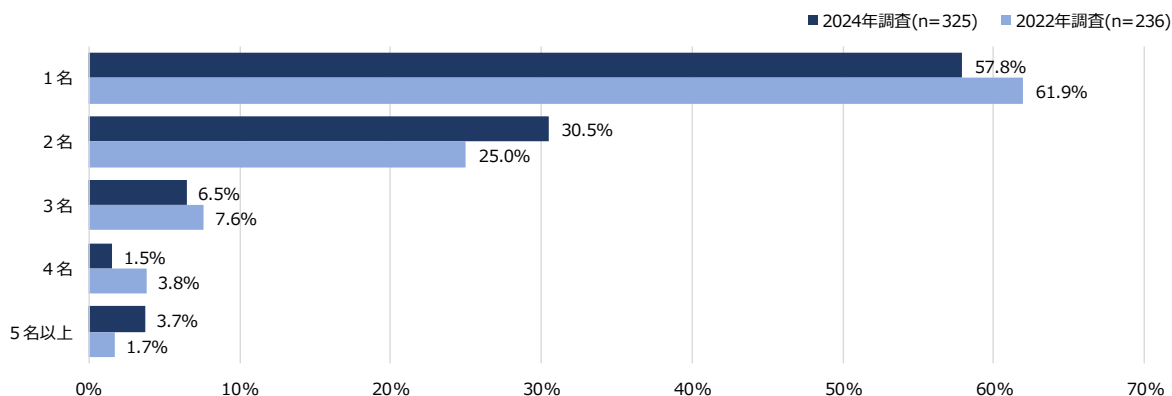
(1) システム担当部署有無および担当者人数 [Q 5 - 1]

システム担当部署は「ない」が85.5%、「ある」が12.0%であった。担当部署の有無を問わず、システム担当者がある場合における担当者数については「1名」(57.8%)が最も多く、次いで「2名」(30.5%)の順であった。

システム担当部署の有無 [Q 5 - 1]



システム担当者数 [Q 5 - 1]



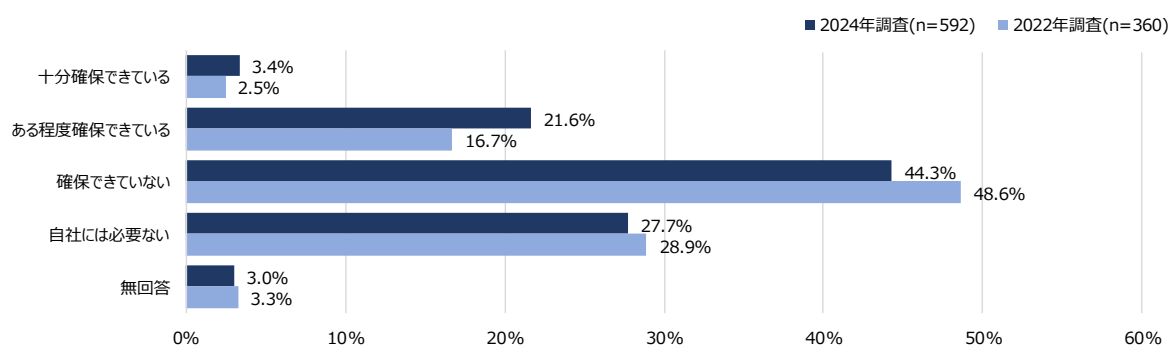
※ 2022年調査と同様に「無回答」を除き、有効回答のみを集計対象として算出。

（２）取組を総括できる人材／企画・導入・運用できる人材〔Ｑ５－２～５〕

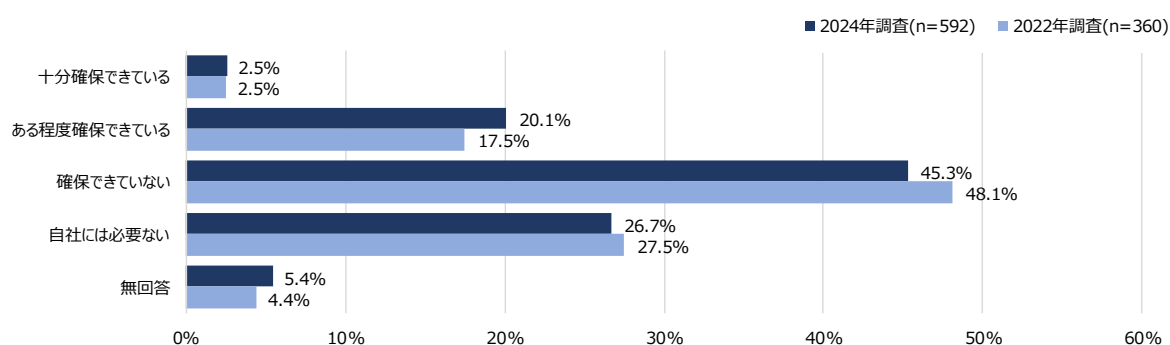
「デジタル化の取組全体を総括できる人材」と「ＩＴツール・システムを企画・導入・運用できる人材」はともに、「確保できていない」が最も高く、次いで「自社には必要ない」、「ある程度確保できている」の順であった。

また、人材が確保できている場合の所属先は「経営層」が最も高く、「その他営業部や製造部など」、「システム部門」の順であった。

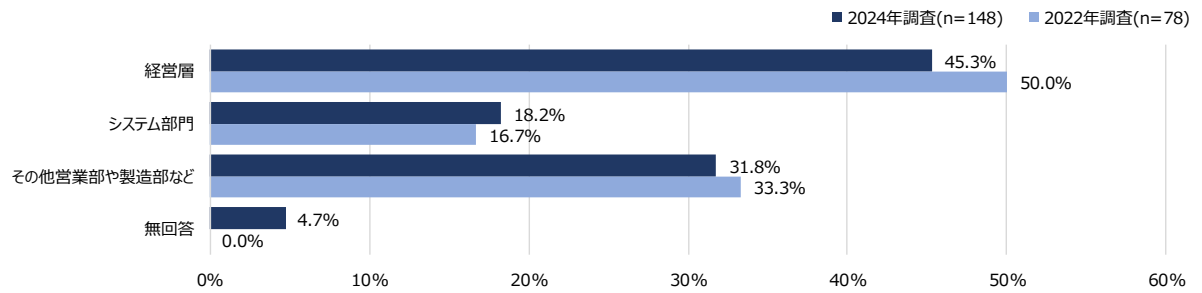
人材確保の状況／デジタル化の取組全体を総括できる人材〔Ｑ５－２〕



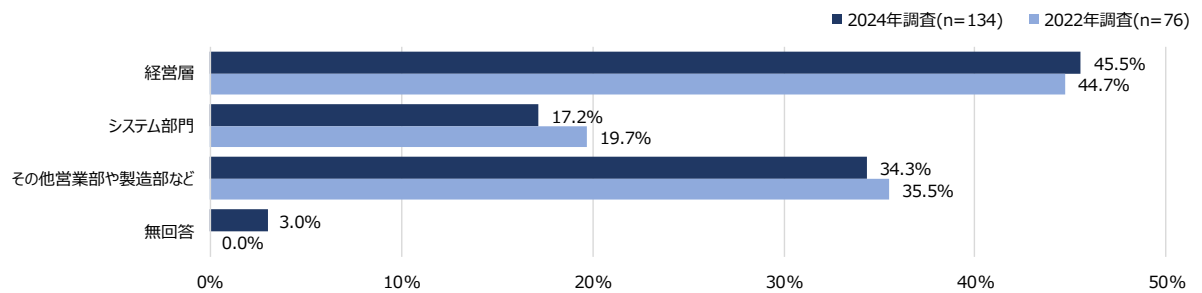
人材確保の状況／ＩＴツール・システムを企画・導入・運用できる人材〔Ｑ５－４〕



人材の所属部署／デジタル化の取組全体を総括できる人材〔Q 5－3〕



人材の所属部署／ITツール・システムを企画・導入・運用できる人材〔Q 5－5〕

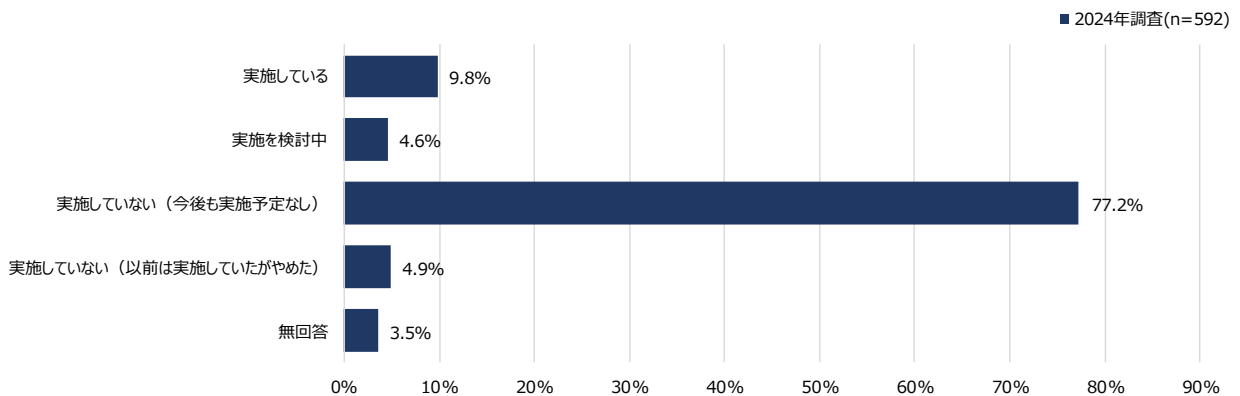


5 テレワーク・リモートワークの実施状況について

(1) テレワーク・リモートワークの実施状況〔Q6-1〕

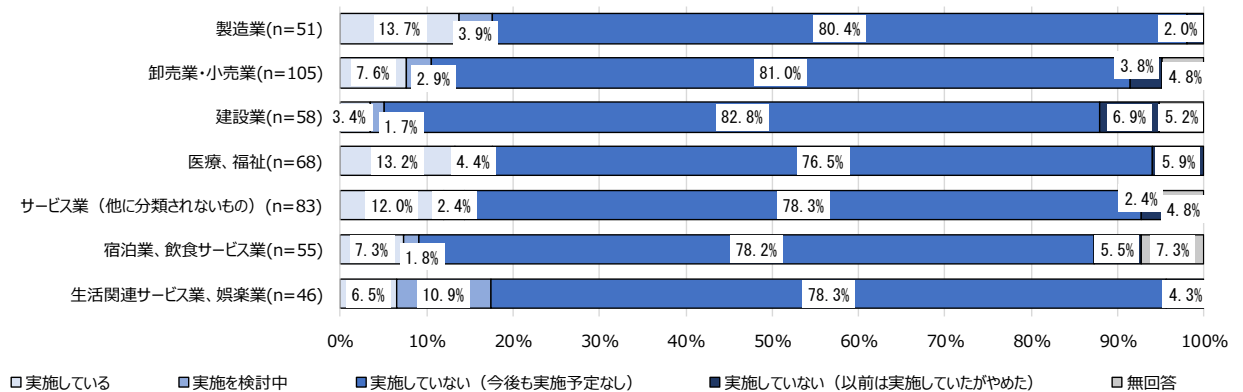
「実施していない（今後も実施予定なし）」(77.2%)、が最も高く、次いで「実施している」(9.8%)、「実施していない（以前は実施していたがやめた）」(4.9%) の順であった。

テレワーク・リモートワークの実施状況〔Q6-1〕



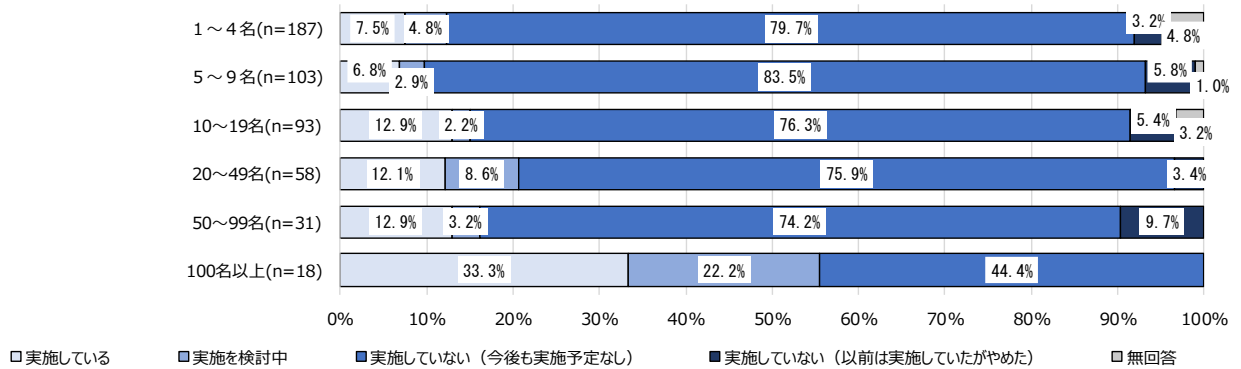
業種別では、「製造業」「医療、福祉」「サービス業（他に分類されないもの）」で「実施している」が1割以上であり他業種と比べて高くなっている。

テレワーク・リモートワークの実施状況（業種別割合）〔Q6-1〕



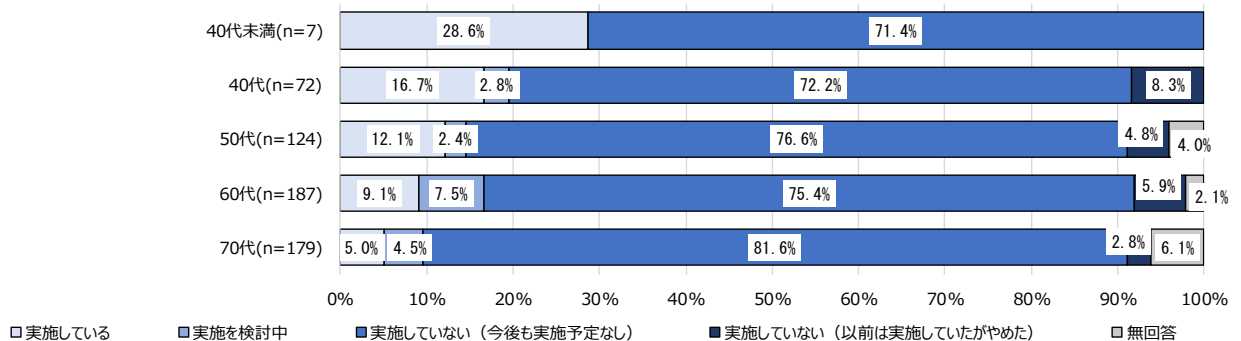
従業員（正社員）数別では、従業員数に比例して「実施している」が多くなっており、「100 名以上」では「実施している」が約 3 割となっている。

テレワーク・リモートワークの実施状況（従業員（正社員）数別割合）〔Q 6－1〕



代表者の年代別では、年代が低いほど「実施している」の割合が高くなっている。

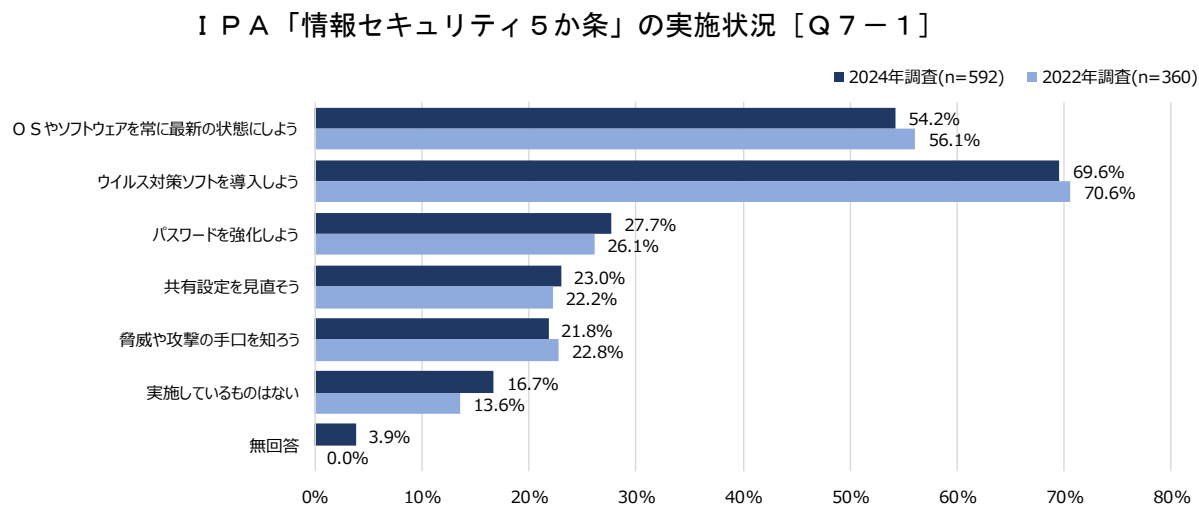
テレワーク・リモートワークの実施状況（代表者年代別割合）〔Q 6－1〕



6 情報セキュリティ対策の状況

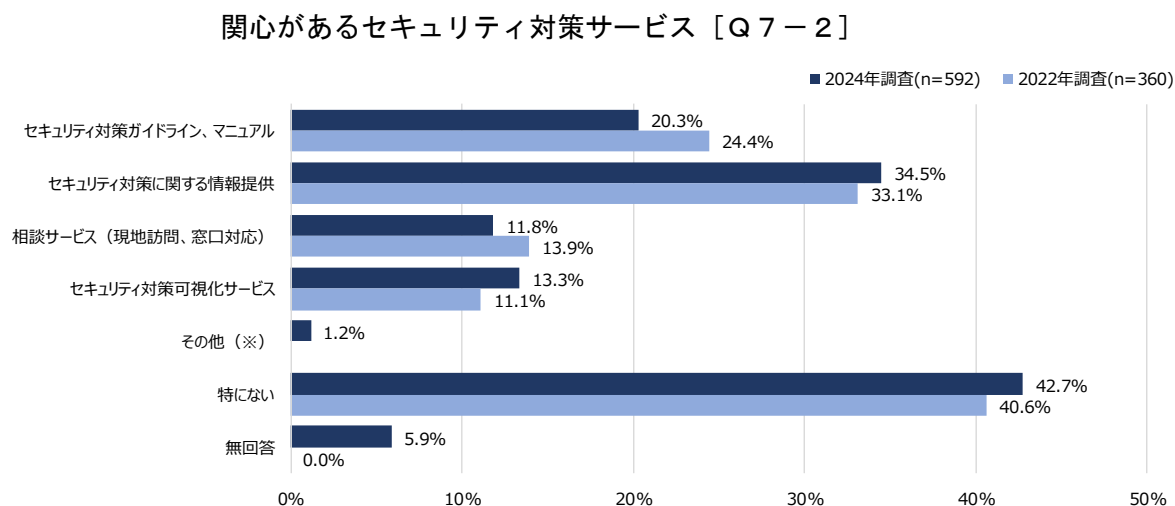
(1) IPA「情報セキュリティ5か条」の実施状況〔Q7-1〕

「ウイルス対策ソフトを導入しよう」(69.6%)が最も高く、次いで「OSやソフトウェアを常に最新の状態にしよう」(54.2%)、「パスワードを強化しよう」(27.7%)の順であった。



（２）関心があるセキュリティ対策サービス [Q 7－2]

「特にない」(42.7%) が最も高く、次いで「セキュリティ対策に関する情報提供」(34.5%)、「セキュリティ対策ガイドライン、マニュアル」(20.3%) の順であった。



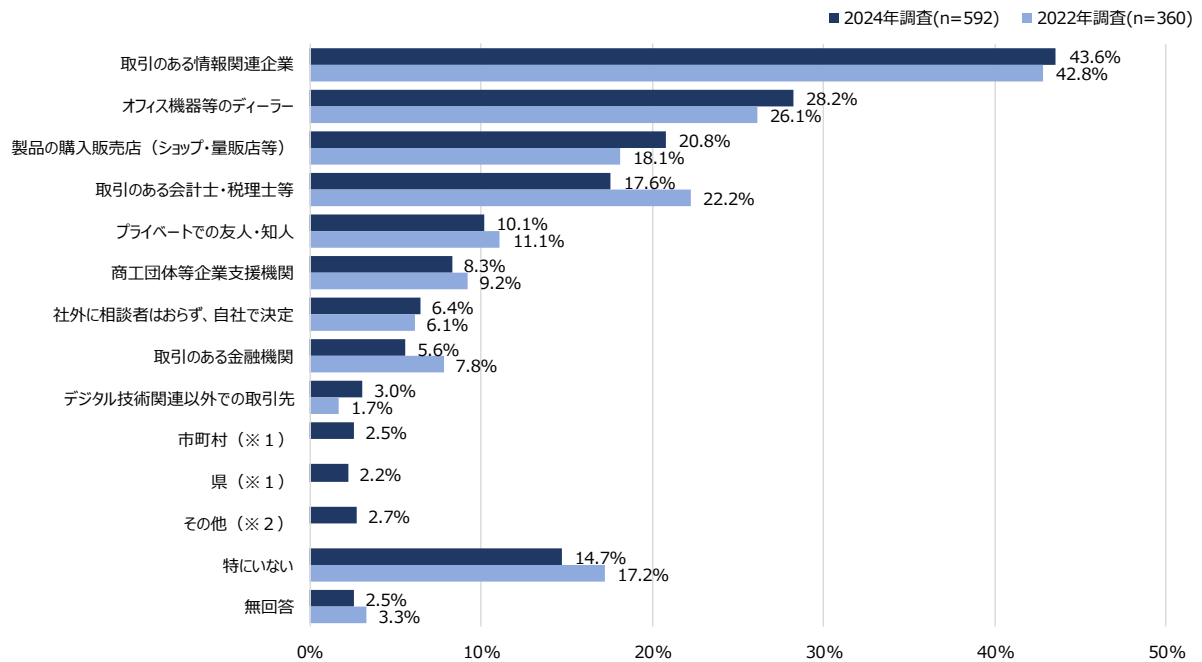
※ 2022 年調査では「その他」は未聴取。

7 デジタル技術活用に関する支援

(1) デジタル技術関連での相談者〔Q8-1〕

「取引のある情報関連企業」(43.6%) が最も高く、次いで「オフィス機器等のディーラー」(28.2%)、「製品の購入販売店(ショップ・量販店等)」(20.8%) の順であった。

デジタル技術関連での相談者〔Q8-1〕

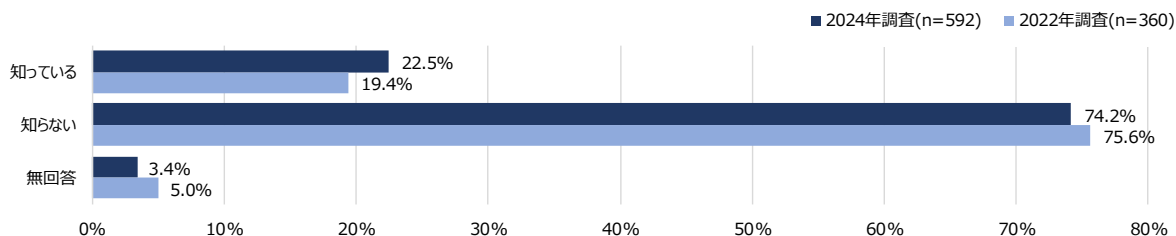


※1 2022年調査では「県・市町村」として聴取し、4.2%。 ※2 2022年調査では「その他」は未聴取。

(2) 県の支援制度〔Q8-2〕

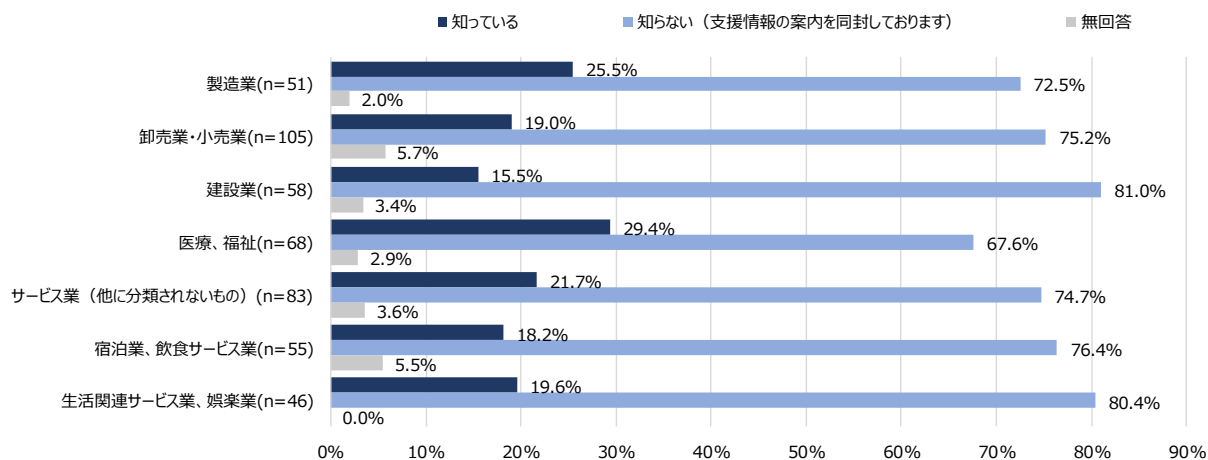
「知らない」が74.2%（2022年比1.4%ポイント減）、「知っている」が22.5%（2022年比3.1%ポイント増）であった。

県によるデジタル技術活用に関する支援制度の認知度〔Q8-2〕



業種別にみると、「製造業」「医療、福祉」で「知っている」が約3割と他業種に比べて高くなっている。

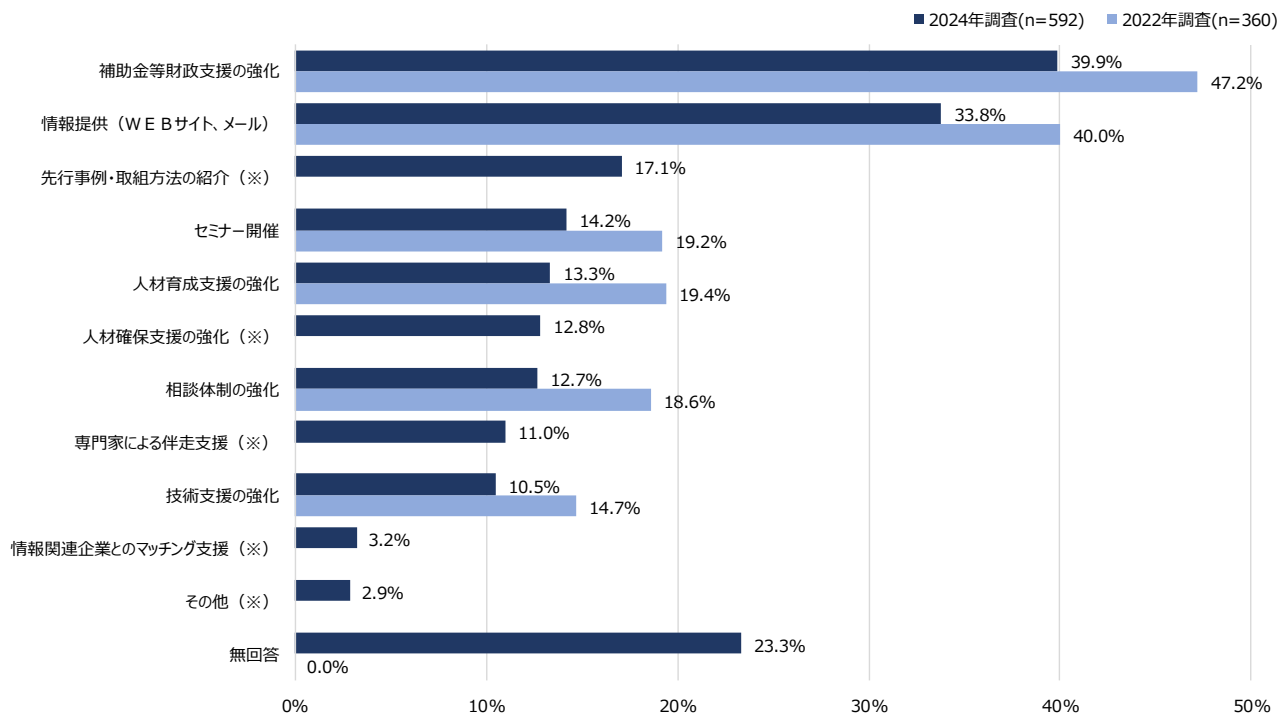
県によるデジタル技術活用に関する支援制度の認知度（業種別割合）〔Q8-2〕



(3) 行政への要望等 [Q 8 - 4]

「補助金等財政支援の強化」(39.9%) が最も高く、次いで「情報提供 (WE B サイト、メール)」(33.8%)、
「先行事例・取組方法の紹介」(17.1%) の順であった。

デジタル技術活用促進に関する行政への要望 [Q 8 - 4]



※ 2022 年調査では「先行事例・取組方法の紹介」「人材確保支援の強化」「専門家による伴走支援」「情報関連企業とのマッチング支援」「その他」は未聴取。

D Xへの取組意向に比例して行政への要望の回答割合が高くなっている。特に、「積極的に取り組みたい」と回答した事業者においては、「情報提供（WEBサイト、メール）」「補助金等財政支援の強化」が約6割と高くなっている。

D Xへの取組意欲とデジタル技術活用促進に関する行政への要望 [Q 8 - 4 × Q 4 - 2]

	積極的に取り組みたい	段階的に取り組みたい	必要と思うが取り組む予定はない	現状は必要とっていない	よく分からない
	n=44	n=152	n=87	n=162	n=132
1. 情報提供（WEBサイト、メール）	63.6%	48.0%	35.6%	20.4%	25.8%
2. セミナー開催	38.6%	19.7%	12.6%	6.8%	10.6%
3. 相談体制の強化	25.0%	13.8%	16.1%	8.0%	12.1%
4. 人材育成支援の強化	31.8%	21.1%	12.6%	8.0%	6.8%
5. 技術支援の強化	20.5%	14.5%	12.6%	5.6%	8.3%
6. 補助金等財政支援の強化	68.2%	55.9%	33.3%	28.4%	34.1%
7. 人材確保支援の強化	29.5%	14.5%	20.7%	7.4%	7.6%
8. 専門家による伴走支援	22.7%	13.8%	9.2%	7.4%	9.8%
9. 先行事例・取組方法の紹介	29.5%	27.6%	17.2%	12.3%	8.3%
10. 情報関連企業とのマッチング支援	18.2%	2.6%	1.1%	2.5%	1.5%
11. その他	0.0%	0.7%	0.0%	4.3%	6.8%
12. 無回答	0.0%	8.6%	18.4%	35.2%	30.3%

業種別にみると、「医療、福祉」で「情報提供（WEBサイト、メール）」が他業種と比べて高くなっている。また、「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」で「先行事例・取組方法の紹介」が他業種と比べて高くなっている。

デジタル技術活用促進に関する行政への要望（業種別割合）[Q 8 - 4]

	製造業	卸売業・小売業	建設業	医療、福祉	サービス業（他に分類されないもの）	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業
	n=51	n=105	n=58	n=68	n=83	n=55	n=46
1. 情報提供（WEBサイト、メール）	29.4%	31.4%	31.0%	42.6%	36.1%	23.6%	37.0%
2. セミナー開催	13.7%	15.2%	8.6%	8.8%	14.5%	10.9%	28.3%
3. 相談体制の強化	13.7%	13.3%	5.2%	17.6%	10.8%	14.5%	17.4%
4. 人材育成支援の強化	19.6%	7.6%	1.7%	20.6%	7.2%	16.4%	19.6%
5. 技術支援の強化	15.7%	8.6%	3.4%	17.6%	6.0%	7.3%	13.0%
6. 補助金等財政支援の強化	45.1%	28.6%	27.6%	51.5%	27.7%	45.5%	56.5%
7. 人材確保支援の強化	21.6%	6.7%	5.2%	17.6%	9.6%	21.8%	13.0%
8. 専門家による伴走支援	13.7%	9.5%	6.9%	17.6%	3.6%	9.1%	13.0%
9. 先行事例・取組方法の紹介	17.6%	10.5%	13.8%	14.7%	18.1%	25.5%	26.1%
10. 情報関連企業とのマッチング支援	2.0%	3.8%	1.7%	2.9%	4.8%	1.8%	4.3%
11. その他	2.0%	4.8%	10.3%	0.0%	2.4%	0.0%	2.2%
12. 無回答	15.7%	32.4%	34.5%	10.3%	27.7%	27.3%	8.7%

C 定性調査（ヒアリング調査）

1 ヒアリングの方針

アンケート調査の回答内容を定性的に捉えるため、次の点について各事業者に対してヒアリングを実施した。

ヒアリング項目

- （１）デジタル技術の導入状況
- （２）社内のデジタル化の推進
- （３）今後のデジタル技術活用予定
- （４）リモートワークの実施状況
- （５）デジタル技術活用に関する支援

2 ヒアリングの結果（主な回答）

（１）デジタル技術の導入状況

【主な回答】

- ・現在プライベートクラウドを構築しており、全体的にクラウドへの移行を進めている。（小売業）
- ・県の補助事業を活用して、S l a c k、G o o g l e、W o r k s p a c eを導入した。（医療・福祉）
- ・人手不足などの課題に直面して、デジタル技術を活用した事務効率化を進めている。（運輸業）
- ・ある程度ツールの導入が進んだので、今後はツール間の連携性を高めていくことが課題である。（生活関連サービス業）
- ・県の支援事業をきっかけに生産管理システムを導入する予定である。（製造業）
- ・過去にグループウェアを導入したが、社員の利用が進まなかった。新たなツールの導入には消極的になっている。（製造業）
- ・紙の方が見やすいという声が多く、ペーパーレスはなかなか進まない。（卸売・小売業）
- ・デジタル化を進めようという方針はあるが、初期投資等コスト面がボトルネックとなり導入判断ができない。（宿泊業）
- ・ツールが増えて業務管理が煩雑になるのを防ぐため、ツール同士が連携できる拡張性の高いソフトを選定した。（医療・福祉）
- ・グループウェアとタブレットの導入により外出時も社内情報にアクセス可能となり、業務効率が上がった。（保険業）

(2) 社内のデジタル化の推進

【主な回答】

- ・社長が率先してツールを活用しており、社員にも積極的な利用を呼びかけている。(生活関連サービス業)
- ・IT専門部署を設置している。IT業界経験者はいないが、社員が自ら学習して技術を習得している。(娯楽業)
- ・月一回社内の体制整備を検討する会議を実施している。各部署の業務課題をヒアリングし、必要に応じてデジタル技術の導入を検討している。また、全社員でデジタルツールの活用状況を共有している。(医療・福祉)
- ・社長自らリーダーシップを発揮し、デジタル化を推進している。各現場から何名か選出して課題をヒアリングし、デジタル化を進めてきた。(製造業)
- ・社内でデジタル化のメリットを説明できる人がいないため、社内の機運は高まらない。(製造業)
- ・各拠点にデジタル化リーダーを配置している。(保険業)
- ・現場レベルではデジタル化を進める意欲はあるが、経営者の方針がなくデジタル化が進まない。(卸売・小売業)

(3) 今後のデジタル技術活用予定

【主な回答】

- ・生成AIの活用範囲を拡げていきたい。これまで蓄積したナレッジを学習させて、顧客への提案力を高めていきたい。知識・技術の承継に活用できないかを検討している。(生活関連サービス業)
- ・紙で行っている休暇や出張の申請ワークフローをデジタル化する予定である。(卸売・小売業)
- ・技術承継のためにAIを活用していきたい。(小売業)
- ・職場でペーパーレス化の要望が出ており、宴会場の予約手続などにタブレットを活用したい。(宿泊業)
- ・顧客対応にチャットボットの活用を検討している。(医療・福祉)
- ・オープンデータを活用したい。(保険業)
- ・運用コストが高いオンプレミスからクラウドに移行していきたいと考えている。(製造業)

(4) リモートワークの実施状況

【主な回答】

- ・あくまでもコロナ対策として実施していたので、現在は原則出勤としている。対面での業務が多いため、なじまない面がある。(生活関連サービス業)
- ・出勤かリモートワークかは各自で決めることができる。コロナ明けの出勤率は比較的高い。(娯楽業)
- ・実施体制は整っているが、紙資料が多く出社する社員が多い。会社としても積極的に推進しているわけではない。(卸売・小売業)
- ・業務特性上、実施は考えていない。(宿泊業)
- ・フルリモートワークを導入し、県外エンジニアにも適用している。(医療・福祉)
- ・制度や設備的な面では実施できる状況だが、現在は積極的に行う方針ではなく、原則行っていない。(保険業)

(5) デジタル技術活用に関する支援

【主な回答】

- ・技術的なことを相談できるIT企業を探している。また、県内ICT企業とのマッチングの機会があればよい。(娯楽業)
- ・業務にAIをどのように活用できるかイメージがわからないので、活用事例を紹介してほしい。(卸売・小売業)
- ・社員のデジタルリテラシー向上に対する支援があればよい。例えば、ローコード開発ツールの活用方法などのセミナーがあれば参加したい。(小売業)
- ・システムを導入する際にどの会社に相談すればよいかわからない。複数社と連絡を取り合うのも大変なので、最初に相談できる会社や窓口を紹介してほしい。(運輸業)
- ・補助金について情報提供してほしい。(医療・福祉)
- ・社員のデジタルスキル向上に向けた支援があればよい。(保険業)
- ・他社のシステム導入状況は参考になるので、同業種の事例紹介があればよい。(運輸業)

III 參考資料

I 調査への協力依頼文

令和6年7月

秋田県内企業・事業者 各位

秋田県産業労働部産業政策課
デジタルイノベーション戦略室長

「県内事業者のデジタル技術活用実態調査」への御協力のお願い

平素より、本県産業振興施策の推進につきましては、格別の御協力を賜り、厚くお礼申し上げます。
県では、地域産業のデジタル化及びDX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進に向けた施策方針等を検討するため、県内企業・事業者のデジタル技術活用実態調査を実施します。
御多忙のところ誠に恐縮ですが、以下のとおり御回答くださるようお願いいたします。

【アンケート調査概要】

- ・このアンケート調査は、県内企業・事業者から無作為抽出により1,600事業所を選定しております。
- ・質問数は22問で、回答時間は約10分です。
- ・令和6年6月末現在の状況を御記入ください。
- ・集計した結果は、県ウェブサイト等で公表します。（企業名が明らかになることはありません）
- ・アンケート調査票回収後、定性的な調査を行うため、訪問によるヒアリングをお願いする場合がございますので、併せて御協力をお願いします。

【回答方法】

回答方法は、「郵送方式」と「オンライン方式」を選択できます。

郵送方式

- ・同封の返信用封筒により調査票を返送してください。切手、送り状等は不要です。

オンライン方式

- ・オンライン回答の場合は、次のURL又は2次元コードから御回答ください。

<Web 回答ページ URL>

<https://questant.jp/q/akitatdb6>

<二次元コード>



【回答期限】

令和6年7月31日（水）まで

【送付書類】

1. 依頼文書（本文書）
2. アンケート調査票
3. 返信用封筒
4. デジタル化・DX支援事業のご案内

【アンケート調査票の取扱いについて】

- ・本アンケート調査で御回答いただいた情報は、統計的に集計・分析するとともに事業者支援に利用させていただきます。個別の情報がこれらの目的以外で利用されることはありません。
- ・個人情報については、「秋田県個人情報保護条例」に基づき適切に管理します。

【お問い合わせ先】

秋田県産業労働部
産業政策課デジタルイノベーション戦略室
TEL：018-860-2245
E-mail：digital@pref.akita.lg.jp

【調査委託先】

株式会社帝国データバンク
プロダクトデザイン部 官公庁ソリューション課
「秋田県 県内事業者のデジタル技術活用実態調査」事務局
TEL：0120-1059-08（平日9：00～17：00）

Ⅱ 調査票

県内事業者のデジタル技術活用実態調査 調査票

～回答にあたって～【回答期限：7月31日（水）】

- ・回答はWEB 回答・郵送回答が可能です。※可能な限り WEB での回答に御協力をお願いしております。
- ・WEB 回答の場合は右の二次元バーコードを読み取り、WEB サイトにアクセスしてください。
- ・もしくは直接 URL(<https://questant.jp/q/akitatdb6>)を入力してアクセスしてください。
- ・アクセス後、下記記載のパスワード・IDを入力してください。



【パスワード・ID】

パスワード	akitadx2024	ID	
-------	-------------	----	--

パスワードを入力してください。 回答する	以下項目をご記入ください（必須項目）。 ※IDは郵送でお送りした調査票に記載してあります。 ID（半角数字5桁）* 01234 0文字（半角数字）
--	--

- ・郵送回答の場合は本アンケート用紙を記入し、同封の返信用封筒に入れて期日（7月31日（水））までに投函（切手不要）してください。

1.貴社の基本情報について

名称 (商号)			
所在地 (住所)	〒		
代表者名		代表者年齢	歳
設立	西暦 年	直近期の売上高	百万円
従業員数 (役員除く)	正社員 名	正社員以外 名	
業種 ※最も売上 高が大きい ものの1つを 選択して○ をつけてく ださい。	1: 農業、林業 2: 漁業 3: 鉱業、採石業、砂利採取業 4: 建設業 5: 製造業 6: 電気・ガス熱供給・水道業 7: 情報通信業 8: 運輸業、郵便業 9: 卸売業・小売業 10: 金融業・保険業 11: 不動産業、物品賃貸業 12: 学術研究専門・技術サービス業 13: 宿泊業、飲食サービス業 14: 生活関連サービス業、娯楽業 15: 教育、学習支援業 16: 医療、福祉 17: 複合サービス業 18: サービス業(他に分類されないもの)		
記入担当者情報			
部署名		電話番号	
氏名			
メール アドレス			

◆本アンケートで出てくる※マークがついた用語の説明です。回答の際にご参考ください。

アンケート調査の用語説明		
No.	用語	説明
1	社内 LAN	社内の建物内やフロア内といった狭い範囲にあるコンピュータで構成されたネットワークのこと。
2	オフィスツール	ワープロ、表計算、プレゼンテーションの各アプリケーション。マイクロソフト製の Word や Excel など。
3	グループウェア	企業など組織内のコンピュータネットワークを活用した情報共有のためのシステムソフトウェア。
4	BI(Business Intelligence)ツール	BI は、ビジネスの意思決定に関わる情報のこと。BI ツールは、意思決定に利用するためにデータを収集・分析し、その結果をグラフや図表でわかりやすく表現するためのツール。
5	EC(Electronic Commerce)サイト	EC は、電子商取引を意味する。EC サイトは、パソコンやスマホ、タブレットなどのデバイスから注文を行うことで商品やサービスを売買できるウェブサイトのこと。
6	RPA(Robotic Process Automation)	デスクワーク（主に定型作業）を、パソコンの中にあるソフトウェア型のロボットが代行・自動化する概念を指す。
7	IoT(Internet of Things)	モノのインターネットを意味する。あらゆるモノがインターネットを通じて接続され、モニタリングやコントロールを可能にするといった概念のこと。
8	AI(Artificial Intelligence)	人工知能を意味する。人間の脳が行っている知的な作業をコンピュータで模倣したソフトウェアやシステム。音声認識や画像認識、故障予知や来客・売上予測など様々な活用方法がある。
9	生成 AI	質問・作業指示（プロンプト入力）等に応じて文章・画像等を生成する AI やそれを利用したサービス。
10	DX(Digital Transformation)	デジタル・トランスフォーメーションの略で、企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。
11	デジタル人材	デジタル技術に関する基礎的な知識を有し、デジタル技術を活用して、企業に新たな価値を生み出す人材。
12	テレワーク・リモートワーク	ICT（情報通信技術）を利用した、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方のこと。在宅勤務やサテライトオフィス等のテレワーク施設で就業すること。

アンケートは次ページからご回答をお願いいたします。

※マークがついた用語の説明は本調査票 2 ページ目にございます。ご参照ください。

2.経営課題とデジタル技術の活用状況

Q2-1 以下の経営課題について、貴社における重要度合とデジタル技術による対応状況をお答えください。

重要度合【5:非常に重要である 4:やや重要である 3:どちらでもない 2:あまり重要でない 1:全く重要でない】

対応状況【3:対応済(一部対応済含む) 2:対応中・検討中 1:未対応 0:デジタル技術で対応できることを知らない】

※回答は、項目ごとにそれぞれ当てはまるものを○で一つ囲んでください。

経営課題		重要度合					対応状況			
1	売上拡大(販路開拓、高付加価値化)	5	4	3	2	1	3	2	1	0
2	コスト削減(生産コスト、事務コスト)	5	4	3	2	1	3	2	1	0
3	生産性向上・事務効率化	5	4	3	2	1	3	2	1	0
4	工期・納期の管理・短縮	5	4	3	2	1	3	2	1	0
5	品質管理・品質向上(製品・サービスの向上)	5	4	3	2	1	3	2	1	0
6	新事業(新製品・新サービスの開発)	5	4	3	2	1	3	2	1	0
7	人手確保	5	4	3	2	1	3	2	1	0
8	人材育成(技術向上・技術継承)	5	4	3	2	1	3	2	1	0
9	事業承継(後継者の確保・育成)	5	4	3	2	1	3	2	1	0
10	働き方改革の推進	5	4	3	2	1	3	2	1	0
11	財務関連(資金繰り、新事業・設備投資)	5	4	3	2	1	3	2	1	0
12	企業信頼の向上(CSR、リスクマネジメントの推進)	5	4	3	2	1	3	2	1	0
13	その他()	5	4	3	2	1	3	2	1	0

Q2-2 活用しているデジタル技術について、当てはまるもの全てに☒をつけてください。

〔ネットワーク〕	☐ 社内 LAN ^{※1} ☐ インターネット(有線) ☐ インターネット(無線 Wifi 等)
〔汎用ソフトウェア〕	☐ オフィスツール ^{※2} (Word、Excel 等) ☐ 電子メール ☐ グループウェア ^{※3} ☐ BI ツール ^{※4} ☐ WEB 会議ツール(Zoom 等)
〔業務ソフトウェア〕	☐ 会計管理システム ☐ 人事管理システム ☐ 顧客管理システム ☐ 販売管理システム ☐ 生産管理システム ☐ 購買管理システム ☐ ERP(基幹業務統合システム) ☐ ホームページ ☐ EC サイト ^{※5} ☐ RPA ^{※6} ☐ IoT ^{※7} ☐ AI ^{※8} ☐ 生成 AI ^{※9} ☐ キャッシュレス決済 ☐ その他()
〔その他〕	☐ デジタル技術の導入・活用はしていない[⇒Q3 へお進みください]

Q2-3 Q2-2 で選択したデジタル技術の導入や運用に係る 1 年当たりの費用(総額)について、当てはまる番号を 1 つ選択してください。

1: 10 万円未満	2: 10 万円～50 万円未満	3: 50 万円～100 万円未満
4: 100 万円～300 万円未満	5: 300 万円～500 万円未満	6: 500 万円以上

Q2-4 Q2-2 で選択したデジタル技術の導入や運用によってどのような効果がありましたか。当てはまるものを全てに☑をつけてください。

- | | | | |
|---------------------------------------|------------------------------------|---------------------------------|-----------------------------------|
| ☐ 生産性の向上 | ☐ 人手不足の解消 | ☐ 業務の効率化 | ☐ コスト削減 |
| ☐ 多様な働き方の実現 | ☐ 売上高の向上 | ☐ 利益率の向上 | ☐ 顧客満足度の向上 |
| ☐ コミュニケーションの改善 | ☐ 効果を感じなかった | | |
| ☐ その他 () | | | |

Q2-5 Q2-2 で選択したデジタル技術の導入や運用に当たり、障害となったものを全てに☑をつけてください。

- | | | | |
|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------|
| ☐ 導入費用負担 | ☐ 業者選定 | ☐ 製品選定 | ☐ 相談先の有無 |
| ☐ 従業員のスキル不足 | ☐ 社内業務との整合性 | ☐ 運用に係る作業負担 | ☐ 情報セキュリティの確保 |
| ☐ その他 () | | ☐ 特になし | |

3.今後のデジタル技術の活用に関する意向・課題等について

Q3-1 デジタル技術活用に関する今後の方針について、当てはまる番号を1つ選択してください。

- | | |
|---------------------------------------|------------------------------------|
| 1: 積極的に活用する [⇒Q3-2 へ] | 2: 良いシステムやサービスがあれば検討する [⇒Q3-2 へ] |
| 3: 新たな導入や検討の予定はない (現状のまま) [⇒Q3-3 へ] | |

→Q3-2 Q3-1 において、「1: 積極的に活用する」または「2: 良いシステムやサービスがあれば検討する」と回答いただいた方に伺います。今後活用したいと考えているデジタル技術について、当てはまるものを全てに☑をつけてください。

- | | | | |
|----------------------------------|---|---------------------------------------|--|
| 〔ネットワーク〕 | ☐ 社内 LAN※1 | ☐ インターネット (有線) | ☐ インターネット (無線 Wifi 等) |
| 〔汎用ソフトウェア〕 | ☐ オフィスツール※2 (Word、Excel 等) | | ☐ 電子メール |
| | ☐ グループウェア※3 | | |
| 〔業務ソフトウェア〕 | ☐ BI ツール※4 | | |
| | ☐ WEB 会議ツール (Zoom 等) | | |
| | ☐ 税務会計システム | ☐ 人事給与システム | ☐ 顧客管理システム |
| | ☐ 販売管理システム | ☐ 生産管理システム | ☐ 購買管理システム |
| | ☐ ERP(基幹業務統合システム) | ☐ ホームページ | ☐ EC サイト※5 |
| | ☐ RPA※6 | ☐ IoT※7 | ☐ AI※8 |
| | ☐ 生成 AI※9 | ☐ キャッシュレス決済 | |
| ☐ その他 () | | | |

→ Q3-3 Q3-1 において、「3: 新たな導入や検討の予定はない (現状のまま)」と回答いただいた方に伺います。デジタル技術活用に際し、もっとも課題となっているものを1つ選択してください。

- | | |
|-----------------------|------------------------|
| 1: デジタル技術導入の資金的な余裕がない | 2: デジタル技術導入の必要性を感じていない |
| 3: デジタル技術の導入方法が分からない | 4: デジタル技術の導入効果が分からない |
| 5: デジタル技術を活用できる人がいない | 6: その他 () |

4.DX (デジタル・トランスフォーメーション) ※10 について

Q4-1 DX についてご存知ですか? 当てはまる番号を1つ選択してください。

- | | |
|--------------------|-------------------|
| 1: 良く知っている | 2: 聞いたことがあり、関心がある |
| 3: 聞いたことがあるが、関心はない | 4: 知らない、聞いたことがない |

Q4-2 DXについて、今後どのようにお考えですか？ 当てはまる番号を1つ選択してください。

- | | | |
|----------------|--------------|-------------------|
| 1：積極的に取り組みたい | 2：段階的に取り組みたい | 3：必要と思うが取り組む予定はない |
| 4：現状は必要と思っていない | 5：よく分からない | |

5.デジタル人材^{※11}の確保・育成状況について

Q5-1 今現在、貴社内にはシステムを担当する部署がありますか。また、担当者は何名ですか（兼務も含む）。

- | | | | | | |
|--------|------|------|------|------|--------|
| 〔担当部門〕 | 1：ある | 2：ない | | | |
| 〔担当人数〕 | 1：1名 | 2：2名 | 3：3名 | 4：4名 | 5：5名以上 |

Q5-2 デジタル化の取組全体を統括できる人材について、当てはまる番号を1つ選択してください。

- | | | | |
|-------------|---------------|------------|------------|
| 1：十分確保できている | 2：ある程度確保できている | 3：確保できていない | 4：自社には必要ない |
|-------------|---------------|------------|------------|

→Q5-3 Q5-2において、「1：十分確保できている」または「2：ある程度確保できている」と回答いただいた方に伺います。その人材が所属する部署について、当てはまる番号を1つ選択してください。

- | | | |
|-------|----------|----------------|
| 1：経営層 | 2：システム部門 | 3：その他営業部や製造部など |
|-------|----------|----------------|

Q5-4 ITツール・システムを企画・導入・運用できる人材について、当てはまる番号を1つ選択してください。

- | | | | |
|-------------|---------------|------------|------------|
| 1：十分確保できている | 2：ある程度確保できている | 3：確保できていない | 4：自社には必要ない |
|-------------|---------------|------------|------------|

→Q5-5 Q5-4において、「1：十分確保できている」または「2：ある程度確保できている」と回答いただいた方に伺います。その人材が所属する部署について、当てはまる番号を1つ選択してください。

- | | | |
|-------|----------|----------------|
| 1：経営層 | 2：システム部門 | 3：その他営業部や製造部など |
|-------|----------|----------------|

6.テレワーク・リモートワーク^{※12}の実施状況について

Q6-1 テレワーク・リモートワークの実施状況について、当てはまる番号を1つ選択してください。

- | | | | |
|----------|----------|--------------------------|------------------------------|
| 1：実施している | 2：実施を検討中 | 3：実施していない（今後
も実施予定なし） | 4：実施していない（以前
は実施していたがやめた） |
|----------|----------|--------------------------|------------------------------|

7.情報セキュリティ対策の状況について

Q7-1 独立行政法人情報処理推進機構（IPA）では、情報セキュリティ5か条として、以下のとおり基本的な対策例を示しています。貴社で実施しているもの全てに☑をつけてください。

- | |
|---|
| ☐ OSやソフトウェアを常に最新の状態にしよう！（OSやソフトウェアの修正プログラムを適用している） |
| ☐ ウイルス対策ソフトを導入しよう！（ソフトを導入し、定義ファイルを最新にしている） |
| ☐ パスワードを強化しよう！（パスワードを長く、複雑に、使い回さないようにしている） |
| ☐ 共有設定を見直そう！（クラウドサービスや機器の共有設定を必要最小限にしている） |
| ☐ 脅威や攻撃の手口を知ろう！（脅威や手口に関する情報収集をしている） |
| ☐ 実施しているものはない |

☐ セキュリティ対策ガイドライン、マニュアル	☐ セキュリティ対策に関する情報提供
☐ 相談サービス（現地訪問、窓口対応）	☐ セキュリティ対策可視化サービス
☐ その他（ ）	☐ 特にない

Q8-1 貴社のデジタル技術関連での相談者について、当てはまるもの全てに☒をつけてください。

- | | |
|---|--|
| ☐ 取引のある情報関連企業 | ☐ 製品の購入販売店（ショップ・量販店等） |
| ☐ オフィス機器等のディーラー | ☐ 県 |
| ☐ 市町村 | ☐ 商工団体等企業支援機関 |
| ☐ 取引のある金融機関 | ☐ 取引のある会計士・税理士等 |
| ☐ デジタル技術関連以外での取引先 | ☐ プライベートでの友人・知人 |
| ☐ 社外に相談者はおらず、自社で決定 | ☐ その他（ ） |
| ☐ 特にいない | |

1:知っている 2:知らない（支援情報の案内を同封しております）

[illegible]

☐ 情報提供（WEB サイト、メール）	☐ セミナー開催	☐ 相談体制の強化
☐ 人材育成支援の強化	☐ 技術支援の強化	☐ 補助金等財政支援の強化
☐ 人材確保支援の強化	☐ 専門家による伴走支援	☐ 先行事例・取組方法の紹介
☐ 情報関連企業とのマッチング支援		
☐ その他（		）

※自由に記載してください。

6

県内事業者のデジタル技術活用実態調査

令和6年12月

発行 秋田県 産業労働部 産業政策課
デジタルイノベーション戦略室
〒010-8572 秋田県秋田市山王3丁目1番1号
TEL 018-860-2245

調査機関 株式会社帝国データバンク 秋田支店